

# 第2回 ESRI-経済政策フォーラム 「財政を巡る論点について」 議事録

経済社会総合研究所

---

## 第2回ESRI - 経済政策フォーラム議事次第

日時：平成13年5月21日(月) 13時30分～16時48分

場所：第4号合同庁舎2階 共用220会議室

### 1. 開会

### 2. パネルディスカッション

パネリスト：井堀利宏 経済社会総合研究所 総括政策研究官（基調講演）

小野善康 大阪大学社会経済研究所 教授（基調講演）

岩本康志 京都大学経済研究所 助教授

八田達夫 東京大学空間情報科学研究センター 教授

司会：浜田宏一 経済社会総合研究所 所長

### 3. フリーディスカッション

### 4. 閉会

本議事録は、フォーラム事務局の責任において作成したものであり、ありうべき誤りはフォーラム出席者に属するものではない。

---

### 1. 開会

司会 それでは、ただいまからESRI-経済政策フォーラムを開始致します。

早速ですが、本日のテーマは「財政を巡る論点について」でございます。本日の会議のモデレーターでございます内閣府経済社会総合研究所浜田所長にマイクをお渡し致します。

浜田所長 本日はお忙しいところお集まりいただき、どうもありがとうございました。

ESRI-経済政策フォーラム、通称して内閣府フォーラムは、重要な経済政策問題を学問的な自由な立場から議論をして、その問題の性質に対する理解を深め、問題の解決策を

探るため創設されたものです。第2回目の今回は、財政の問題を取り上げさせていただきます。できるならば、財政は財務省だけが、金融は日本銀行だけが、内閣府だけが国民所得、統計を論ずるという状態をだんだん打破していきたいと思っております。

本日は竹中経済財政担当相は国会出席でいらっしゃいませんけれども、いらっしゃれば鋭く活発な論旨を展開なされると思うところだろうと思います。

ただ、この会議は単にたとえば小泉内閣の財政政策を論ずるにとどまらず、財税のさまざまな側面、そのマクロ経済的な意味等を当面の政策アジェンダとは独立に、自由に論議していただくのが主旨で、4人のエキスパートの方にお集りいただいたわけです。どうぞよろしくお願い致します。本日のパネリストを紹介させていただきますと、現在、経済社会総合研究所の総括政策研究官で東京大学教授を兼任しておられる、井堀利宏先生に基調講演をお願い致します。

次に大阪大学社会経済研究所の小野善康教授に別の観点から基調講演をお願い致します。

その後、京都大学経済研究所の岩本康志助教授と、東京大学空間情報科学研究センターの八田達夫教授に、パネルディスカッションに参加していただくことになっております。

このような会議の質は、私の意見によれば、フロアとパネリストがどれだけ意見を交換できるかにかかっていると思います。たとえば日米で違うのは、日本では講師だけがしゃべっているという会議が多いのに対し、米国ではフロアから活発な反応がある。そういうことも考えまして、比較的時間を自由にとっておりますので、皆さんの積極的な御質問、御意見を伺いたいと思います。

それでは、井堀先生、お願い致します。

## 2. パネルディスカッション

井堀 それでは、最初にしゃべらせていただきます。

今、所長からご紹介がありましたように、私は4月から当研究所の方に移っておりますけれども、これからお話しすることはあくまでも私の個人的な見解で、研究所の見解ということとは必ずしも違いますし、当然ですけれども、内閣の公式見解とは一切無関係の立場でお話しますので、その点、最初にお断りしておきたいと思います。

皆さんのお手元には私の「財政再建の論点」というレジюмеが用意されてあると思いますので、それに従って、30分弱程度の時間でお話したいと思います。

ここで書いてある論点は、大きく分けまして、4つの点について触れたいと思います。最初は現在の財政運営の現状をどう評価するかということです。一つは、御存知のように、

日本の財政状況がかなり危機的であると。これは3月でしたか、当時の宮沢財務大臣が日本の財政状況、このままいくと破局に近いということを国会で答弁されて、かなり話題になったと思いますけれども、この破局に近いということの意味なんですけれども、いずれ日本財政が破綻するというのは、今の財政運営の状況が、無限の先までこの状況が続けばといったただし書きが付きます。

どういうことかといいますと、今、地方債を含めた政府債務残高がGDPを上回るスピードで増えているわけですが、これが5年、10年でとどまれば破局とは言いにくいと思いますけれども、無限の先までこの状況が続くというのは論理的に持たないというか、そういう意味で財政状況が破局だということだろうと思います。

これは、ここ10年、20年くらいの日本の財政運営の状況を指標として、そのまま時系列的に伸ばしていけば、無限の先には破綻するということなので、現実問題としては、そういった破綻が起きる前に何らかの形で、政府の財政運営のトレンドを変えるような、例えば歳出の効率化とか、あるいは何らかの増税政策がとられるか、あるいはGDPがもっと増えるか、何らかの対応が取られるはずですから、実際に日本の財政が破綻するかどうかはまた別の話だろうと思います。

いずれにしても、このままの財政状況というのは、中期的には非常にまずいということ、一つの事実認識としては重要な点だろうと思います。

だからと言って、必ずしも666兆円と言われている日本政府の借金残高を、すぐに返す必要も必ずしもないということ、押さえておく必要があるだろうと思います。

つまり、政府は基本的には無限の期間存在することができるわけですから、現在もかなりそういった状況にあるわけですが、いわゆる借換債を発行することによって、将来に債務を先送りすることは可能です。経済状況に応じて、不況の時に財政赤字を出して、好況の時にそれを締めるという、景気対抗的に財政赤字を使うということも、それはどういったマクロ経済的な意味を持っているかに関しては、多少評価のポイントに違いはあり得るとしても、大方の一致はあり得るだろうと思います。

その意味では、財政赤字というのは、常に出してはいけないという縛りを付けるべきものではなくて、経済状況に応じて出す時には、きちんと出すということは重要だろうと思います。

ただ、現状の財政運営の認識として、もう一つ押さえておきたいのは、今の財政状況が非常に悪いので、現在不況だとして、今の財政制度、財政運営を維持しておいたとすれば、将来好況が来たとしても、日本の財政は中長期的に維持可能なレベルを抜け切れないとい

う問題があるだろうと思います。

その意味では、多少は財政赤字を累積することはやむ得ないとしても、どの程度の累積で済むのか。あるいはそれを越えたところのレベルで財政赤字が増え続けているとすれば、それをある程度押さえるような方向で、どのくらいの財政制度の変更、あるいは租税制度の改革によって可能になるのかといった点が、もう一つの論点として重要になってくるんだらうと思います。

その意味では、財政赤字の問題は、裏を返せば、財政制度の中身に関するいろいろな非効率、あるいは不公平の問題にいかに対応していくかということと不可分だらうと思います。

それから、日本のこれからの経済社会の大きな変化は、少子高齢化社会ということで、しかも私もその中に多少入っていますけれども、いわゆる団塊の世代がこれから10年くらい経ってきますと、高齢者として年金、医療の大きな受給世代になるわけですが、これは当然財政需要を大きく刺激することになります。これは単に財政需要が増えるということだけではなくて、その時の団塊の世代が社会保障の受給世代になった時の世代間の不公平の問題というのは、量的にはかなり大きな問題になるだらうと思います。

この点は財政赤字とは直接に関係しない面もあるわけです。つまり、財政赤字というのはある意味で借金をするという形で公債を発行するという、その意味では債権が表に出てくるわけですが、社会保障の場合には、特に賦課方式の社会保障を前提にしておりますと、同じ時点で若い人から年をとった人へのトランスファーが行われますから、これは財政赤字を出さない形で世代間で移転が行われることになるわけです。

しかも、その方が量的には非常に大きいので、これはどういう具合に考えるかというのは、財政再建とは直接は関係ないとしても、根本的な問題としては似たようなところがあると思います。そういった大きな事実認識の下で、幾つかの論点に触れておきたいと思います。

まず財政赤字に関して、どこまでが財政赤字なのかというのが一つの論点になると思います。ここでよく言われるのは、グロスの借金とネットの借金、どちらがもっともらしいのかという話です。

つまり、政府の債務として公債を発行すれば、償還するために将来返す必要があるという意味では、政府にとっては債務になるわけですが、同時に政府はいろんな形で資産を持っております。国と地方、社会保障基金を合わせた資産の残高というのは、借金の残高よりも多いというのが現状の状況だらうと思います。

その意味では政府は借金をしているだけだけれども、同時に資産を持っているから、それ

で問題ないという議論もありますし、あるいはフローのレベルの財政赤字を見ても、財政赤字が増える一方、同時に政府の方にある程度、例えば年金の保険料がまだ支払い額以上に入ってきて、年金収支は黒字になっていますから、そういうところを考えれば借金自体は大したことはないという議論もあります。

こういったグロスで考えるか、ネットで考えるかという場合に、ネットを見て現在の、あるいは今までの政府の財政状況が大したことはない、という議論に対する疑問点としては二つあるんだろうと思います。

一つは、売却可能な政府の資産がどのくらいあるのかという点で、御存じのように、政府資産の多くというのは、金融資産ではなくて、実物資産の形で持たれていますので、これをすべて売却するということは当然できない話です。

それから、金融資産の形で持っている政府の資産のかなりの部分は、公的年金の積立金ですので、これは現在、政府が公的年金を仮にやめる。しかも、今まで約束してきた年金受給者に対する給付も今後は一切行わないという前提の下で、政府が公的年金を解散できれば、確かにネットで政府の資産が残りますから、その資産を公債の借金の穴埋めに回すことは可能です。

実際問題として、公債の借金に回す以前の問題として、政府が公的年金として積み立ててきたお金は、これまで払い込んできた年金の受給者の給付に当てざるを得ない。しかも、それを当てるとしますと、既に現在の段階で積立金がむしろ不足するという状況にあります。その意味では、公的年金の積立金が結構あるということ自体は何のプラスにもならないだろうと思います。

それから、もう一つは、民営化その他によって、政府の資産を売却できたとして、それで収入が増加して、それによって公債の借金を相殺することができたとしても、そうした形で政府が資産を売却しますと、それによって得た収入は一回限りでしか政府の収入にはならないということです。つまり、一旦民営化をしてしまいますと、それ以外は売ってしまえばそれでおしまいということになるわけです。

勿論、それによって政府の公的なサービスを絞るということに国民が納得できれば、民営化することによって資産を切り売りすることによって、政府の収入は増えるわけですが、仮にその資産を売ったとしても、なおかつ今までと同じように、公的サービスを続けざるを得ないとすれば、政府は売った資産を今度は借りてこざるを得ない。要するに、借りてきて同じサービスを提供せざるを得ないということになりますから、結果としては、収益の将来の割引現在価値がその資産の価値に等しいという、これは資本市場は効率的だ

ということを前提にするわけですが、そうであるとすれば、一回限りの収入と、将来の借金とが、現在価値で見て同じになりますから、これは何ら政府の財政状況を好転したことにはならないということだろうと思います。

その意味では、ネットで見ると、グロスで見るとについては、どちらで見ても結果としてみれば、日本の財政状況はストック・ベースで見て、かなり大変だろうと思いますし、将来、少子高齢化ということで年金、医療の問題を考えれば、現状でネットで見てそれほど借金がいないということは、それほどプラスの材料にはならないだろうと思います。

それから、もう一つは、構造的赤字と循環的赤字という区別があります。これは不況の時に財政赤字が出るのは当然として、ある程度経済がバランスをして、景気変動というのは、短期的な循環ですから、10年、20年という長い期間で見れば、景気のいい時も悪い時もある。そうすると、サイクルの中で出てくる財政赤字というのは、好況になればその分相殺することができますから、それ以外の、ある意味で安定的な経済成長が実現した時のレベルで財政収支が均衡していればいいという議論、これは循環的赤字という議論です。

ただ、日本の状況を見ますと、循環的な部分で全然財政赤字が生じていないということではないと思うんですけれども、それを超えるレベルでの財政赤字は構造的なレベルでの財政赤字、これは日本経済が、2%から3%の安定的な経済成長が実現したとしても、それでも残る財政赤字というのは非常に大きい。そのところをどういう具合に対応していくのかということが問題になるだろうと思います。

もう一つは、政府の赤字と民間の黒字との相殺という議論があります。これは政府部門で見れば、確かに日本の財政状況は赤字なんですけれども、民間部門は黒字になっております。企業と家計を足してみますと大幅な黒字になっていまして、それがマクロのバランスで言えば、経常収支の黒字という形で資産を増やしていくという状況です。その意味では、政府の財政赤字を民間の黒字で相殺することは可能です。問題は政府の財政赤字を民間の黒字で相殺するというのが、実際にできるのだろうかということだろうと思います。

よく言われるのは、個人の金融資産が1,400兆円くらいあるから、政府の財政赤字が仮に666兆円あったとしても、まだ相当な資産が残っていますから、何の問題もないという議論があるわけです。その一つのたとえとして、日本の国の中で借金をしているわけですから、夫が妻から借金をしていても、日本全体としては黒字になっている。ここで言う夫というのは日本政府で妻というのが民間だというたとえだろうと思います。

その場合は、夫と妻の間で借金を相殺できればというのが、前提条件になるわけですが、国レベルで政府の借金を民間の資産で相殺するというのが、何を意味するか

ということなんです。一番端的な話は、政府の持っている国債・地方債権を国民が債権として認識しなくなる。つまり、債権放棄をするということだろうと思います。つまり、666兆円の資産を、政府から見れば借金がある日突然棒引きしてしまうということが可能になれば、その分だけ民間の資産が減りますけれども、まだプラスとして資産が残りますから、それによって民間の人たちの生活ができなくなって、日本経済が破綻するということはないだろうと思います。

問題は、政府が一晩で600兆円以上の債務を、帳消しにすることができるかどうかということなんですけれども、実際にこれをやろうとすれば、それだけの資産に対する増税をやるとということなんですけれども、600兆円を超える増税を短期的にやるというのは、政治的にも不可能だろうと思いますし、非現実的な問題だろうと思います。

もう一つの大きな点は、一度こういった借金の棒引きをしてしまいますと、二度と政府が公債を発行できなくなる。つまり、一回債務不履行ということをしてしまいますと、日本国債を将来投資家が買う場合に非常にリスクが高くなりますから、なかなか発行できない。

つまり、不況期の時、財政赤字で調整しようとしても、政策運営の手段として公債発行ということ二度と使えなくなるという、将来に対する悪影響というのは残ります。

その意味では、借金を単純に棒引きすれば、それでも日本経済全体がうまくいくかどうか、仮にそれがうまくいったとしても、実際問題としては、そういった形での解決策というのは、現実的な解決策としては望ましいものではないと思います。

その意味では、幾ら国民に資産があって、政府だけが借金を抱えていても、結果としてみれば、政府の借金が将来累積して行って、国民が短期的に増税なり、歳出削減に対して抵抗するということは当然起きるわけで、その一番極端なケースは、民間経済はそこそこうまくいっていても、政府の財政状況だけが破綻する。要するに、日本経済、国民が破綻しなくても、日本国政府だけが破綻するということは、論理的にはあり得る話だろうと思います。

それによって一番大きな影響を受けるのは、政府の公共サービス、あるいは社会保障に依存している、いわゆる社会的な弱者の方で、もう一つの大きな点というのは、将来、非常に大きな財政再建のための増税とか歳出削減を、一時期に集中的に行いますと、それはその時期に何らかの形で、予想外にランブサムでやればショックは少なくて済みますが、そういった政策をせざるを得ないという形で追い込まれてからやりますと、民間もそれがある程度予想しますから、デistonションが非常に大きくなってきます。

それは課税平準化の議論と、ほぼ似た考え方になるわけですが、政府が必要な公共サービスの財源というのは、勿論、景気変動で多少調整することはあっても、それ以外の要因であれば、每期每期ほぼ安定的な税収を確保することが、いわゆるディストーションを少なくする意味では望ましいという議論があります。

そうしますと、景気が悪い時には、無理に増税をして、財政再建をする必要はないんですけれども、だからといって、増税をすべて先送りしてしまいますと、将来必要とされる増税幅が非常に大きくなりますから、結果として、極端に増税・減税のショックを大きくするというリスクがあります。

その意味では、追い込まれてから財政再建のため極端な増税をするということは、ある意味で一番よくないオプションだろうと思いますので、なるべくなだらかな形で財政が破綻しないようなシナリオが望ましいのではないかと思います。

それから、財政赤字のメリット、デメリットの方でいきますと、メリットで一番強調されるのは、いわゆるケインズ的な景気刺激効果だろうと思います。これは勿論、景気が悪い時に、公共事業あるいは減税をして、財政赤字を出すことによって、多少は景気刺激効果はあるだろうと思います。問題は量的にこれがどのくらい大きいかということで、これは実証の話になりますので、なかなか確固とした結論を出すのは難しいんですが、おおざっぱに言えば、高度成長期に比べると、財政赤字を出して公共事業を増やしたり減税をしても、それほどGDPを刺激する効果、勿論ゼロではないんですけれども、そんなに大きくはなっていないんじゃないか。その意味で財政赤字をマクロのインバランスを調整するために使う、特に景気刺激策として使うという効果のメリットは相対的に薄れてきたのかなと思います。

メリットが薄れてきた時に、同時にそのコストをどう考えるか。経済学というのは基本的にメリットとデメリットの比較ということになるわけで、どちらが相対的に大きいかということになるわけです。問題は、コストの方として何があるのかということなんです。

一つは、先ほどお話ししましたように、いわゆる課税平準化の観点から言いますと、市場からいろんな形で財政運営に懸念を持たれるという形で、追い込まれてから財政再建をするということになりますと、一時期に短期的に大増税ということにならざるを得ない。あるいは歳出の大幅カットを一時期にやる、ということにならざるを得ないわけですが、それは短期的に大きなショックをもたらすわけですから、そういう極端なショックを集中的に行うというのは望ましくないというのが、これは財政赤字を出す一つの大きなコストだろうと思います。



それから、もう一つの財政赤字のコストは、世代間の負担の問題だろうと思います。この点はこれからすぐ小野さんの方から、そうじゃないんだという議論が出ますので、あとで時間があれば議論したいと思うんですけども、私の考えは、基本的な財政赤字の異時点間の機能というのは、どの世代に財政赤字を償還するための増税をするかということだろうと思います。

つまり、財政赤字を出して、出たお金は必ず国債、あるいは地方債を持っている人に償還されるわけですから、その時点で言えば、政府から見ればトランスファーしているだけなので、民間の人たちにネットで負担が生ずるわけじゃないんですけども、問題は民間の方々が国債をどういった形で買っているのか。国債を買う以上はその段階で既に国債を買うための資源を政府に出しているわけですから、国債を償還した時点で、政府から見て、ネットの形で再分配が行われていて、民間の人たちにとって負担がないというのは、国債を持っている人と、それから国債を償還する人が同じ時には成立する議論です。これは要するにリカードの中立命題と言われています。

ところが、国債を最初に買った人と、それから最後に国債を償還する時に持っている人との間で世代が異なると、その時点、その時点で政府は常に再分配をしているわけで、政府から見れば、財源を調達する限りにおいて何の負担もないわけです。その国債を持っている方から見ると、最初に国債を持っている人と、それから将来その国債の償還のために、税金を納める人が違う場合には、そこで異時点間を、政府が再分配政策をしているという形になります。

これは異時点間でない再分配政策というのは、先ほどお話ししましたように、賦課方式の年金は、ある時には若い世代から税金を取って、その時に同じ時点で年とった方にトランスファーするというのは、これは同じ時点での世代間の再分配政策ですけども、国債というのは、時点を超えて、ある時に現在世代にトランスファーして、その財源を30年くらい経って、将来世代の人から税金で取ってくるという、時間を越えたトランスファーをしているわけで、トランスファーをしているという意味においては、政府から見れば何の効果もないんですけども、もらっている人と受け取っている人が異なっている世代の場合は、そこで世代間の再分配が出てくるという議論です。

これが何故大きな問題になり得るかと言いますと、将来の人が結果として、今の人よりも恵まれている場合は何の問題もないわけで、例えば建設公債により将来たくさん資産が出てくるとか、これはバローが主張した議論ですけども、皆さん御存じだと思いますけれども、いわゆる遺産によって、若い人が年とった人から、公債の負担も負うだけけれど

も、同時に私的な形で遺産が増えればそれで相殺できるとか、こういった形の相殺政策が結果として採られれば、若い人はそれほど公債が発行されても、負担にはならないということになるわけです。実際問題としては、建設公債の発行により作られた社会資本が、きちんとした形で使われていないという問題もありますし、遺産に関して言えば、確かに少子高齢化社会では、若い人がもらえる遺産の数というのはそれほど減らないと思いますけれども、問題は昔と違って、親が子供に残す遺産の動機がかなり変質してきた可能性があります。

つまり、単に贈与として遺産を残すのではなくて、親から見ると、自分の老後の面倒をみる見返りとして遺産を残す。これは戦略的な形で遺産を残すということですが、そうすると、子供の世代から見れば、親から遺産が増えたとしても、その見返りとして、それなりの代償を払って、やっと遺産をもらうという形になりますから、無償のトランスファーではないという形になります。その意味では、遺産が親から子供に移るということ自体は、必ずしも財政赤字を相殺する要因にはならないだろうと思います。

以上の点は理論的な可能性ですが、いづれにしても、公債を発行すること自体は、将来世代に負担を転嫁するというメカニズムを持っていますから、ここで政治的な側面を一つ使っていきますと、どうしても現在世代の方が政治的な意思決定として財政運営をするわけですから、なかなか将来世代の利害を超えた形で、あるいはそれをきちんと考慮した形で財政運営が行われない可能性があります。

しかも、世代間の受益と負担と同時に、地域間の受益と負担も、日本の場合は相当切れていますので、コスト意識がない形で財政運営が行われれば、結果として無駄なものが将来に残ってしまうという可能性はあるだろうと思います。

その意味では、財政赤字が拡大するというのは、コストもあるわけで、問題はメリットとデメリットとどちらが大きいかということなんだろうと思うんですけれども、最近の財政状況を見ても、メリットよりはデメリットの方が大きいのではないかと思います。

そうしますと、ある程度は財政再建に関しては、何らかの形で進めざるを得ないだろうと思うんですけれども、ここで言う財政再建というのは、あくまでも借金を全部返すという意味での強い財政再建ではなくて、財政が破綻する状況から、少なくともある程度維持可能なレベルに戻すという弱い意味での財政再建。あるいは必要最低限の財政再建に、差し当たっては限定せざるを得ないのかと思います。

それを超えて、本格的に借金を返すかどうかというのは、その時その時の経済環境なり、いろんな制度改正と合わせた形で、議論をせざるを得ないのではないかと思います。弱い

形での財政再建を、どこまでするのかということですが、一番わかりやすい基準というのは、一番最初にお話しましたように、対GDP比で見た債務残高があるレベルで、それ以上上昇しないという設定を設けるのが、一つの基準だろうと思います。

つまり、現在の日本のGDPの成長率が、2%から3%くらいで増えるとすれば、借金も同じ程度で増えるレベルに抑えれば、借金は増えていくんですけども、それは吸収可能な借金の増え方だろうと思います。

ただし、現状では、それを上回るスピードで増えていますので、今のままでほうっておくと、経済が好況になったからといって、それがとどまるというものではないだろうと思います。

そのためにどうするかということですが、基本的に社会保障改革と、国と地方の移転、いわゆる地方交付税を中心とした財政再分配の改革、この二つに手をつけざるを得ないだろうと思います。

いずれにしても、こういった改革をする場合の前提条件となっているのは、国民にある程度の増税を求める場合、その増税がきちんとした形で財政の歳出に回るという公平感、あるいは効率性に関しての信頼性を高める必要がありますので、中身の改革を同時にしないと、単に量的に財政赤字が大変だから締めますということだけでは、説得力もないだろうと思いますし、また、意味もないだろうと思います。

つまり、財政再建をすること自体が直接の目的ではなくて、より効率的、公平的な財政制度なり財政システムに変えていくことの方がむしろ重要で、そのためには社会保障制度、あるいは地方と国の財政の在り方、公共事業の評価制度の見直し、消費税の益税問題、納税者番号制度等の問題も含めて、国民から透明性のある形で税金をきちんとして、それが有効に使われるという形の制度にしていくということ、同時に考える必要があるのではないかと思います。

時間が来ましたので、差し当たってこのくらいにしておきます。

浜田所長 どうもありがとうございました。

次は、大阪大学社会経済研究所教授の小野先生にお願い致します。

小野 せっかく井堀さんがベンチマークを言って下さったので、その議論を前提にして議論させていただこうと思います。まず、井堀さんの議論について基本構造はかなり賛成で、しかし、その構造を前提に出される政策インプリケーションは大分違うということ。

もう一つは、次世代負担の話についても、井堀さんの議論は、いわゆる完全雇用を前提にしたモデルだと正しいんですが、失業がある場合には、全然違ってくるんじゃないかと

いうこと。この2つを中心にお話させていただこうと思います。

まず、財政赤字がたまってきて、あとで返すことについていろいろな混乱があるという話は、私もそのとおりだと思うわけで、例えば660兆円、今年全部返してしまうということをやったとしたら、これは大変だろうと思います。

国債を累積するまま放っておくのはよくないということ自体は正しいわけですが、それを今断行すべきというのは違うのではないか。以前に財政構造改革をやった橋本政権というのは、まさにこのことだけを全面に出して、それこそが目的になっていた。

つまり、財政赤字はこれだけひどいから、これを何とか解決しなければいけない。そのためには、政府も血を流さなければいけないから、財政支出を減らさなければいけない。中身はともかく、政治的に合意が得られるように全項目を一律に減らさなければいけない、そういう話になって、国民も負担を背負うから我々も負担を背負う、両方で解決しましょうという話になった。その結果、負担は全部国民に来て、ひどいことになったというわけです。

橋本財政は完全雇用が前提になっていれば全部正しいんですが、現実には完全雇用になっていないというところがすごく重要じゃないか。

私のレジюмеに沿って、話を少し戻させていただくと、結局、経済政策というのは一体何をやるものなのか、金融政策も財政政策も含めてなんですが、経済政策の目的というのはほとんど一つだけだ。それは何かというと、日本にある労働資源を、つまり我々人間をいかに有効に働かせるかということであります。これは別に独裁性のごとくむちを打って働かせるということではなくて、一生懸命創意工夫を持って働く環境をつくり、我々は生きがいを持って働いて、生活を豊かにしていくと、これがまさに目的であり、そういう場をつくるのが経済政策だろうと思うんです。

完全雇用が前提になっている話だと、そのためには無駄を省き、効率の悪いところは効率化を図るような制度にする。更に政府は明らかに民間よりも効率が悪いから、政府がなるべくよけいなことをしないようにする。ところが、政府が介入しなければならない場面はある。それはマーケットが整備されていない状況、つまり公共財の供給だと。これは教科書的な説明でありまして、私はそれについて否定するつもりは全くない。そのままで正しいわけでありますが、失業がある場合には、実は効率の悪い部門という定義の仕方がまるで違ってくる。

それはどういうことかということ、景気のいい時には、効率のいい部門と、効率の悪い部門しかなかった。しかも、その両方の部門とも活動している。その時には、効率の悪い部

門、政府も含みますが、その部門を一生懸命縮小して、それで余った資源を効率のいい部門、たとえば情報産業なんかに回すべきである。これが普通の教科書的な議論だと思うんです。それはそのまま正しい。

ところが、現在のような状況では3つの部門があるだろう。一つは、すごく効率のいい部門。もう一つは、効率の悪い部門。ゼネコンなどの旧来の産業かもしれない。

もう一つは、最も効率の悪い部門。これは失業であり、かつ企業内で余っている人であり、表には出てこないですけども、実質上は稼働率の下がった部門であり、これが最も効率の悪い部門。

井堀さんのおっしゃったように、財政赤字がたまると後で償還するのが大変だというのはそのとおりなんですけど、その償還のために、不況である今からどんどん財政を縮小しましょうということになると、最も重要な目的であった、労働資源を効率よく活用しようということが実現できなくなってしまう。効率の悪い部門はなくしましょう。そのために、例えば岩手県とか青森県とか北海道の公共事業をやめにしたとしよう。辞めた人はIT産業で吸収されて、全部エンジニアになるか、そんなことはないわけで、失業者になってしまうわけです。

つまり、第3の部門である失業があることを忘れていてはないか。例えば、ある経済団体の人とお話した時に、その人は、小野さんあなたはいろいろ言うけれども、政府の経営も会社の経営も一緒だと。だから、会社が効率よく経営するように、政府も効率よくやればいいと、こういうことを言われるわけですが、それを伺って、こういう発想が民間企業の限界だなと思ったんです。それはなぜかということ、企業の場合は、日産のゴーンさんの場合でも、社員を首にするとその人は日産社員ではなく、元日産社員であって、その人たちは日産の計算に入っていないわけですが、日本国政府の場合には、元日本国民ができて海に捨てるというわけにはいかないわけで、その人たちは失業部門、あるいは非効率部門になってしまう。

それは一つの企業の中で非常に生産性の高い部門を一生懸命充実して、そこにある非効率な人材をどんどん切ったお陰で庶務二が増えた、という状況と全く変わらない。

こう申し上げれば、私の主張が、財政支出をどんどん増やして、金をまけばいいというものではない、ということもおわかりだと思うんです。つまり私は、金をまくことが目的ではなくて、労働資源を有効利用しろと申し上げているだけなのです。だから、財政赤字を減らすように努力し、効率の悪い部門に回すのはやめるようにしましょう、という思想自身は同じなんですけど、効率の悪い部門というのが、不況期と好況期では違うということ

を申し上げたいわけです。普通なら事業ベースに中々乗らないような部門ですら、失業よりはましであろうということを考えるべきです。

そう考えると、いわゆるトランスファー、一番面白い実験が数年前の地域振興券ですけども、あれは効率のいい公共事業をやっているわけではなくて、皆さんからお金を取り立てて、皆さんに2万円のこずかいを渡して、これで景気がよくなると言っているようなものなわけです。これを敷衍すると、全く意味のない公共事業、ケインズの言うの穴を掘って埋めるという公共事業をやった場合に、穴を掘って埋める人に賃金を払うのと、穴を掘って埋めなくていいから、その工事現場で寝ていればお金をあげますというのは、全く同じです。だから、それも一種の純粋なトランスファーで、それが景気を刺激するはずがない。

だから、このような点では井堀さんの構造改革と同じであって、私も、いわゆる旧ケインジアン的な金をまくと景気がよくなる、ということは全然信じていない。また減税すれば景気がよくなるということはないということでも、井堀さんの話と整合的だと思うんです。

しかし、財政赤字が大問題である。将来大変なことになる。だから、そろそろ考えようということと、今騒ぐこととは全然違うのではないか。さらにいえば、一律財政カットは最悪のシナリオで、曲がりなりにも今働いている人たちに、何もさせないようにしてしまう。それなら今のままにしておいた方がまだましだということでもあります。

この10年間の政策論争を振り返ると、景気が悪い、では金をまこう。その金をまくのに一番頭を使わないのが、現金を皆さんに渡すことでありまして、それを減税と称してみたり、あるいは地域振興券であったり、しょうもない公共事業であったりした。

さんざんそれを行ったから、赤字もたまった。今度はそれではだめだと。それを全部カットしましょう。カットするということは、金を回さないということです。そうすると、この2つは差があるかということ、ほとんどない。一方は金を集めて何も有益な物を作らずに民間にまいてもどすだけ、他方は初めから金を集めないだけ、というわけです。

つまり、私が最初に申し上げたように、お金を使うか使わないかという発想ではなくて、労働資源を有効利用するかしらないかという軸で考えると、この2つの政策は両方とも全く有効利用しないで、ただトランスファーしたかしらないかという差だけであった。だからこそ、どちらも景気効果がなかった。

その点、最近の政府のポジションはちょっと変わってきたように私は期待しているわけで、いわゆるセーフティーネットで雇用創出が重要であるということを言っています。今

までのセーフティーネットは、失業した人に金をどうやって配るかということだったんですが、それが、いかに将来の人的投資のために使うか、あるいは意味のある産業をどうしたらいいか。都市型の公共事業はどうであるかという議論になってきた。その意味で非常にいい方向に回ってきていると思うわけです。

私はそれこそが第1プライオリティーである。2番目に財政再建のことを考えるべきであろうと思います。

私もこのまま財政赤字をどんどん増やして、その裏でお金を皆さんにまけば、それで景気がよくなるとは全然思っていないわけで、その点は繰り返し強調させていただきたいと思います。

次に、次世代負担の話について、先ほど私が何か言うということを井堀さんに言っていたので、そのことをちょっとお話しして、時間が少し余れば、もう一つ、国債と日銀券との関連の話もさせていただきます。

井堀さんのおっしゃっているのは完全雇用が前提である、ということをロジカルに考えてみます。一番簡単な例として、地域振興券を使ってみましょう。穴掘って埋めるでもいいんですが、地域振興券が最も純粋なトランスファーですから、これについて考えましょう。

そうすると、私が政府で、国債を100兆円発行して、地域振興券を100兆円配ろうとする。この時私は100兆円の公債を発行して皆さんにお渡しする。皆さんは、100兆円の公債を持った上で、政府である私は100兆円いただきましたけれども、これを直ちに地域振興券で皆さんにお配りするということをします。そうしますと、皆さんは100兆円の国債に加えて100兆円の地域振興券をもらい、合計200兆円が手元にあるように思っている。当然政府である私は100兆円の負債を背負う。これが公債発行の状態です。

その100兆円の公債は国民の資産であり、同時に政府の負債ですから、両方がちゃらになるということも井堀さんはおっしゃいました。その上で、皆さんは現在世代で、その現在世代が200兆円分を今手にしたので全部使い切った。そうすると、本当は100兆円しかなかったものを200兆円分食べてしまったわけですから、100兆円分、将来実は投資に回るはずだったのをクラウド・アウトした。

さて、次の世代になりました。その頃皆さんは死んでいて、次の若い人たちがいた。そうすると、その世代の人たちは100兆円を返さなければいけない。それで、その人たちから100兆円を政府が取り上げて、その100兆円で公債を返した。つまり、何かというと、100兆円分、せっかく買った国債が実はパーであったという話です。

その結果何が起こったかという、実は100兆円分の資本が将来残っていたはずが、それがなくなって、お金も100兆円しかなかった。これでクラウド・アウトだという話になっていると思うんです。

そうすると、クラウド・アウトの問題が重要であるということはおわかりでしょう。つまり、最初の世代が購買力を握り過ぎたから、次世代に残る分の資源がクラウド・アウトされて、次世代に負担が起こったということです。ところが失業があれば、現在世代が余計に食べても失業が減るだけで、クラウド・アウトは起こらないから、次世代負担はなくなる。つまり、次世代負担論は完全雇用が前提になっている。

現実には、今は不況で働きたくても働けない人（非自発的失業）が大勢いる。そこで、何兆円か国債を発行して、意味のある公共事業をやったとしましょう。例えばごみ処理施設を新たにつくり、そのために、失業したり、稼働率の下がった企業を使ったとする。

その時何が起きているかと言うと、働いていない人に働く場ができた。それによって人的資本は形成された。若い人に雇用機会を与えて、実はコンビニ前で座っている代わりに、そういうところで働けるようになった。しかも、クラウド・アウトは起こらない。なぜかと言えば、今まで遊んでいた人が働いただけだということになる。しかも、それでできたものは、将来世代にも残って役に立つわけです。

さて、将来になったら、100兆円の国債があって、その償還に100兆円だけ課税されるから、100兆円追加分はパーになった。でも、そもそも最初にある100兆円のお金は残っていて、かつ、ゴミ処理場ができているということになった。

このように、完全雇用が前提であれば井堀さんがおっしゃっていることはそのとおりで、全然矛盾はないんですが、不況で失業があるとしたら、クラウド・アウトは起こらないから、その議論は成立しないんじゃないか。

クラウド・アウトがないという証拠に、これだけ公債がたまっても、相変わらず公債の利子率は上がらない。投資資金が足りなくて困っているというわけでもない。では、もっと公債を増やすと公債の利子率は上がるんじゃないかというんですが、その時に公債利子率が上がる理由は、公債が危ないと思って上がるだけであって、投資資金が足りなくなって、資金需要が加熱したから利子が上がるわけではない。すなわち、利子率全体が上がるのではなくて、公債利子率が上がるだけだということです。

結論を言えば、クラウド・アウトが起こりもしない状況で、クラウド・アウトを前提にした議論を言うのはおかしいんじゃないかということでもあります。

だから、失業が続く限りは、早く国債を償還せよということにはならないと私は思う。



ただし、最初に申し上げましたけれども、国債をどんどん発行して、どうしようもない状況を作るのはいいとは思っていないわけで、できるならば減らしたい。そのために、いわゆるばらまきをやるのはやめてほしい。貧しい人にただ金をやるとか、失業した人に補助金をやるとか、そういうバラマキ型のセーフティーネットをやるくらいなら、その人たちに、これをやって下さいということをちゃんと示して、同じお金を払ってそれをやっていただいた方がずっといい。

ちゃんと働いて下さいということで社会的な安定も生み出すし、日本全体としての所得増加にもなるということです。

あと1分だけあるので、最後にもう一つ、私は国債の存在そのものにも意味があるんじゃないかということをお願いしたい。

国債というのは流動性を生み出している。日銀が日銀券を発行して流動性を生み出しているがごとく、公債は公債で一種の流動性を生み出している。これが例えば銀行の資金創造の裏付けになったりしているわけです。

ついでに言うと、ついこの間のバブル期には民間も流動性を発行していて、それは株や土地だった。ところが、今はこれらの流動性は極端に収縮してしまっており、全体として流動性が不足している。こういう状況なので、何とかして流動性を維持したいんです。ところが、不況期の今、数少ない流動性の源泉である公債について、もう危ないというキャンペーンを行うのは、クルーグマンの言っている、日銀券を増発して危なくしろというキャンペーンを張っているのと同じじゃないか。そんなことをしたら、ただでさえ不足している流動性をさらに収縮させて、人々の購買意欲をさらに冷え込ませることになると思います。

もう一つ申し上げたいのは、日銀券を大量に発行すれば、日銀券の信用がなくなると同じように、公債も大量に発行すれば信用がなくなって流動性が縮小するということ。だから、国債を発行すればするほどいいとも言えない。つまり、国債の生み出す流動性の合計を最大化することが重要で、そのためには、適当な国債の量があるのではないかと思います。以上です。

## 不況期には国債の次世代負担はない

大阪大学社会経済研究所・小野善康

国債の次世代負担とは「国債発行によって得た資金を現在世代が使ってしまうと、国債償還のための税金を支払う将来世代の負担になる」という議論である。この議論は完全雇用状態では成り立つが、(非自発的)失業があれば成り立たない。この性質は、中谷(2000, pp.427-428)など、標準的な教科書にも書いてあるが、ここではもっと掘り下げて解説してみよう。

国債発行とは、現在世代がその分の購買力を余計に得て、その償還のために将来課税するものである。課税時点で現在世代が生きていれば、その人から徴税できるから不公平は税制で調整できる。したがって問題が起こるとすれば、課税時点で現在世代が死亡しており、彼らに課税できない場合である。このとき、現在世代は国債分だけ大きな購買力を手にし、将来世代はその分購買力を失う。その結果、現在世代はツケを払わされるといふわけである。

この議論には暗黙に完全雇用が仮定されている。その場合、将来世代の(実質)生涯所得は完全雇用水準で一定であるため、彼らの生涯可処分所得は将来課税分(=国債分)だけ減少する。他方、現在世代の生涯所得も完全雇用水準であるため、国債分だけ可処分所得が拡大する。こうして両世代合計の完全雇用生涯生産物のうち、現在世代は国債分だけ多く、将来世代は少なくしか使えず、将来世代の負担が発生する。

ところが失業時には、現在世代が国債分増加した購買力で将来世代の雇用を増やせば、将来世代の生涯所得はその分増加する。すなわち、無駄になっていた労働力が将来世代の所得として新たに実現されるのである。(完全雇用ならば将来世代の所得は増えようがないからクラウディングアウトを起こす。)こうして、現在世代は国債分だけ多くの購買力を行使し、将来世代は国債分だけ生涯所得が増えるため<sup>1</sup>、将来の課税でその分ちょうど相殺されて生涯可処分所得に変化はない。すなわち、非自発的失業で無駄になっていた将来世代の労働が、現在世代のために有効利用されただけである。したがって、将来世代の負担はない。

それでは、現在世代がその購買力を現在世代内だけで回していたらどうか。これは不可能である。すなわち、この議論での現在世代とは課税時点で死亡している人々を指す。

金や国債を抱えては死ねないため、課税時点では、マーケットの取引が遺産や相続税としてのトランスファーを通して、必ず将来世代にわたっている。マーケットの取引では前述のように将来世代の生涯所得を増やし、トランスファーならその分の資産をただでもらう。こうして、将来世代はちょうど国債分の資産増があり、その償還のために課税されても負担はない。

このことを親子に例えてみよう。まず、政府が国債発行で得た資金を親にわたし、親が一切使わずに全部子供にあげるとしよう。そのとき次世代負担がないことは明らかであろう<sup>2</sup>。それなら、親が国債分を子供にわたすとき、子供が暇で持て余している時間を親のために働かせたらどうか。どうせ暇だったから、子供にとっては何もせずに国債をもらうのと同じである。「非自発的失業のもとでは国債の次世代負担はない」とは、まさにこのことである。

以上は、国債分の財政支出が将来世代のためには一切使われない場合の話である。現実には社会資本整備や高齢化施設、ゴミ対策、教育施設、杉対策など、将来にわたって役に立つ事業をすべきである。そうなれば、子供の余った時間は、親とともに自分やさらに孫にとっても役立つものの生産に使われる。要するに、失業して時間を無駄にするくらいなら、国債で調達した資金を活用し、その時間を何かに役立てればよいということである。

なお、以上の議論からわかるように、次世代負担がないのは新規国債による付加的資金が使われるときに失業がある場合であり、その場合にはクラウディングアウトを起こさないからである。償還のための課税時点での失業の有無は無関係である。

注1) ここではいずれの世代の税金も国債価値もすべて現在価値で測っており、利子分が考慮されていることはいうまでもない。

注2) 財政学では、これでも負担という立場もあるようである(小野・吉田(2001)参照)。すなわち、ここでの子供にとっての「負担」とは、ただで国債分だけ余計にお金をもらったと思ったら、実は同額の借金もあった、もともと何もなかったところとうまい話があると思ったらやはり何もなかった、ということである。

## 参考文献

小野善康『景気と経済政策』第3章、岩波新書、1998年。

小野善康「構造改革に問われる「物の視点」への転換」『論争』東洋経済新報社、20

00年9月号。

小野善康「国債格下げ論議の誤解を解く」『論争』東洋経済新報社、2000年11月号。

小野善康「財政負担の本当の意味 - 金の視点と物の視点」『エコノミックス』Vol.3、東洋経済新報社、2000年・秋号。

小野善康・吉田和男・大竹文雄（司会）「特別対論 財政負担の誤解を解く」『エコノミックス』Vol.4、東洋経済新報社、2001年・春号。

中谷巖『入門マクロ経済学第4版』日本評論社、2000年。

浜田所長 どうもありがとうございました。ベストセラーを書かれる方は、説明もうまいというのが今のお二人の例だと思います。しかも、本に書いてあってわからないようなところが、お話をいただくと、かなり屈折した論理でも、何となくわかるような気がするということも不思議です。

次に、岩本先生の方からこのお二人にコメントをいただきたいと思います。基調報告の時間の配分は不公平になっておるわけですが、井堀先生に財政問題の一般的なことをお話いただくということで、決してどちら側の意見を研究所でより重んずるというわけではありませんので、御了解いただきたいと思います。岩本先生、10分か15分くらいでお願いできますでしょうか。

岩本 井堀先生と小野先生は経済理論にのっかって、政策のことを語られたわけでありまして、私も同じスタンダードな経済理論の立場に立っていますから、その意味では余り意見の対立はなくて、むしろ理論を実際の政策問題に応用するところで少し意見が違うのかなという気がしますので、多くのことでは合意していますけれども、その辺りで井堀先生、小野先生と意見が違うポイントだけ簡単に述べさせていただきたいと思います。

まず最初は、財政政策を景気対策として使うことの方、これまでの政策スタンスに関する考え方なんですけれども、井堀先生は、政策効果が低下したということに言及しましたけれども、私はこれを余り重くみておりません。といいますのは、既に景気後退に入っているんじゃないかということが言われていますけれども、もしそうだとしますと、今回の景気の山というのは、1%台の成長だったわけです。かつてこんなふうな景気の回復期という状態はなかったわけなんです。そうしますと、何でもありで、大変な規模の公共事業をこの間行ったんですけれども、これだけの公共事業を行ったにもかかわらず、1%の景気回復しかなかったというものを、すべて乗数効果の低下で説明できるかということ、

そういうことにはならないと考えるのが自然だろうと思います。

では、何が根っこにあるかということ、バブル崩壊以降の不良債権、構造問題があることによって、根元の潜在成長力が落ちているということがあるんだと思います。

その上、このところの景気循環は、97年に一遍回復したと頃でまた腰折れしたんですけども、通常の景気循環で、かなり振幅が小さいものがバブル以降続いているというふうな形で、景気の現状を私としては認識しております。

ですから、これは小野先生がおっしゃいましたけれども、好況と不況の二分論の中で、財政政策を考えるということとも少し立場が違いまして、基本的に起こっているのは構造問題と通常の景気循環の二つだと思うんです。そうすると、それに対応するには景気対策をそれぞれ用意するのがもっともらしいと思います。

したがいまして、まず第一に構造問題にはそれに対応する政策。不良債権処理、競争メカニズムをもっと重視したシステムに変えていくこと、産業の構造改革というものを進めていって、経済成長率を高めるということ。

もう一つは、通常の景気循環に関しては、通常の経済安定化政策で臨む。日本に二つの問題が同時に起こっていますから、この二つの政策が同時に必要なわけです。

ところが、これまでの政策スタンスといいますのは、この構造問題に過剰な財政金融政策で対応してきたというところで、政策を使い間違えている、政策を選択するに当たっての大局観が間違っていたんだというふうに私は認識しております。

そうしますと、あとは安定化政策に関しての私の考え方は、これを財政政策を主にして運用するというのは、基本的に無理だろう、むしろ金融政策を主にして経済安定化政策を運営すべきだと考えております。

わかりやすく説明しますと、これから経済財政諮問会議が、来年度予算の基本的な方針を決めてくるわけなんですけれども、そうすると、6月末の時点で、来年の景気に対してどういうスタンスをとるかということを決めてくるわけなんです。余りにもこれは早過ぎると考えられます。

すなわち予算というのは、機動的に対応するのは難しいものであるということです。既に今年度に関しては、補正予算を行う行わないという話がありますけれども、今年度の当初予算の基本的な方針というのは、昨年と同じ時期の頃に議論されていたわけで、その頃には今のような景気後退の懸念というのは読み切れなかったわけなんです。ですから、どうしても財政政策は機動性に欠けるということで、これは金融政策を使うべきだろうと考えます。

それでも、財政政策は、もし発動すれば、実際に支出するわけですから、大きな効果が期待できる部分がありますので、非常に深刻な不況、景気の谷の部分に使うことは許されるのではないかと私は考えております。一つの景気循環の中の底で1回、もっと深刻だったら2回くらい補正を行う。財政政策でできることは、それくらいだろうと考えております。

ですから、財政運営の基本というのは、景気中立型で臨まざるを得ないと、実際問題としては考えております。

ですから、この点で小野先生がおっしゃいましたように、非常に柔軟に支出の判断を使い分けるといったことは実際には難しいと私は考えております。

もうちょっと小野先生の議論にコメントしたいんですけども、小野先生の議論は、私が理解するところでは、景気対策という問題を、スタンダードな経済学のツールである費用便益分析で説明しようということを、やっておられるんだらうと私は考えております。

すなわち財政の支出を判断するに当たって、スタンダードな経済ルールにのっとれば、その支出が生み出す限界的な便益と限界的な費用を比較するというので、便益が上回ればその支出を行うということを、ためらうべきではないということになるんだと思います。不況と好況で違うと小野先生が強調しておられるのは、不況の時には、その費用の部分で非自発的に失業している労働者を雇用する場合は、この社会的費用はゼロでカウントしなさい。費用がゼロになりますから、少しでも役立つものを雇用すれば、社会にとって純便益をもたらしますよということです。穴を掘って埋め返せば純便益もゼロですから、ゼロ費用でゼロの便益をやるのは余り意味がない。むしろ便益を生み出す方に注意を向けなさいというお話だらうと思うんです。

これは理論的には私も同意するところなんですけれども、この理論を実際の政策にどのように適用していくかということになりますと、費用ゼロとカウントするというのは、実際かなり難しいと言いますか、少し無理がある考え方じゃないかと思えます。すなわち、公共事業は、労働だけでは成り立つものではありません。資本も使いますし、原材料も使うわけです。特に原材料は寝かしておくとか、例えば鉄鋼石だとか天然資源は、寝かしておけばいいわけですから、社会的費用ゼロで計算することは少しおかしいと思えますし、資本も活用されるのであれば、これも機会費用はゼロではないということになるわけです。

小野先生は、さっきごみ処理施設ということを言われたんですけども、機会費用ゼロでできる公共事業だったら、ごみ拾いくらいでとまるんじゃないかと思えます。

ですから、その点、非自発的失業者に、手ぶらじゃかわいそうですから、ポリ袋くらい

は渡してあげて、それで手で拾い集めてきなさいと。それで町はきれいになって、これは純便益を生みますから、そういう政策は望ましいということになるんだと思います。こういうのは私の考える限界費用ゼロでの公共事業ということでありまして、非常に限定されたものであると思います。ですから、不況の場合でも機会費用は、公共事業に関してはかなり大きいと思います。

ただし、いろんな原材料とか資材というのは、市場価格を反映して動きますから、市況が下がった時に集中して公共事業を発注して、全体の費用を節約するというインセンティブで政府支出が動けば、これはある意味では、小野先生の精神を反映した政策になるかと思しますので、そういった施策はとられるべきだとは思いますが。

先ほど井堀と小野先生で議論になっています、不完全雇用のところでの公債の負担の議論に入りたいんです。

小野先生のおっしゃるのは、不完全雇用の状態ですと、機会費用ゼロで何か事業を起こして、その時使わなければ捨てられる資源を使うわけですから、これは将来に負担を残すわけではないとおっしゃったわけなんですけれども、私はこれは正しいと思います。

私は不完全雇用下の公債の負担を議論するという小野先生の考え方に必ずしも賛同できないというか、若干違和感があるんですけれども、そういった事業を公債を発行して、その財源を後の世代から調達するという政策自体は、そもそも合理的な政策なんだろうかと考えるわけでありまして。

先ほど言いましたように、資本財を使うんでしたら、機会費用ゼロではないわけだから、不完全雇用の議論に当てはまらないので、純粹に労働だけを使って、何か活動したというわけですから、これは公債発行すれば赤字国債の方になってしまうわけなんで、これは受益と負担のタイミングを合わせるんでしたら、その時点の増税で調達するべきだろうと思うんです。ですから、公債の負担の議論のところですけども、小野先生のように、不完全雇用で議論するというのは、現在の資源を活用するという政策で、なおかつ公債発行とセットにするという政策を考えるのは、私にとっては少し違和感があります。

ですから、公共事業につきましては、私としては井堀先生の立場といたしますか、完全雇用の状態で考える方がいいのではないかと思います。

社会資本というのは非常に長いスパンでの便益が及ぶものですから、その費用を便益が及ぶ範囲で順繰りに回収する。まず建設国債を出しておいて、それを順次償還するというところでやっていくわけですけども、その間に景気循環の波が何回か入りますから、ならして全部考えれば、完全雇用の状態で考えるということでは悪くはないだろうと思います。

ただし、1点現実問題として、今の公債の償還ルールに関してコメントしておきますけれども、今の公債は60年かけて償還するとされております。しかし、日本の社会資本の耐用年数なんですけれども、これは内閣府の前身の経済企画庁の経済研究所で推計されたんですけれども、30年から35年という数字が出ておりますので、60年で償還するということは、かなり将来世代に、つまり社会資本を使い切った後の世代に負担を強いるという気がしますので、もし便益と負担を合わせるといふことでしたら、償還年数はもう少し短くしてしかるべきだろうといふことが言えます。

以上のところが主なコメントなんですけれども、あとは私の意見を加えさせていただきます。井堀先生の最初のポイントというの、今ある公債をどのようにしてこれから償還するかというか、減らしていくかという方に関心を主に置いて考えたんだろうと思うんですけれども、私の今の関心事というの、そこにあります。666兆円とできてしまった公債、これは泣いても笑ってもそこにあるものですから、これはこれから何らかの形で返さなければいけないといふことになるわけです。

今日こちらのフォーラムのお話は、1か月くらい前に受けたわけでありまして、その間に政権が替わりまして、財政政策を語る場合、ここ数週間のいろんな動きを見ていますと、随分論調が変わってきたように思います。これまではとりあえず景気回復を考え、その後には財政再建だといふことを言われたんですけれども、今回、小泉内閣が改革断行内閣といふことで、まず改革というものを強く打ち出してきたわけでありまして。

井堀先生が指摘されましたような、景気が回復しても、財政収支は赤字のままであるといふ構造的な問題がありますので、ここに踏み込まなければ結局、持続可能な財政に戻らない点は合意するんです。けれども、今は、スーパースターといひますか、小泉首相を始め、改革チームが、一刀両断に、固定された財政システムといふものを改革するといふシナリオで、進んでいるようにも見えるんですけれども、これはある意味では非常に危険なといひますか、うまくいけばいいんでしょうけれども、失敗する可能性もあるわけです。私としては、もう少し別の手段といふものも考えておく必要があるのではないかと思ひます。

時間がもうありませんので、簡単に言っておきますと、今の財政システムといひますのは、ほっておけば財政破綻するといふ構造にあるわけです。前の宮沢財務大臣が一旦発表を見合わせた、財務省の「財政中期展望」のシナリオがあるんですけれども、これはそのまま先へ伸ばすと財政が破綻するといふシナリオなんです。今度の小泉内閣で、来年度の予算で公債発行残高を30兆円にするといふことですから、中期展望から見ると3.3兆円公債



発行を減らさなければいけないんですけれども、これに関してはかなり難しいと言う政策担当者がかかりいるわけなんです。

支出を減らすには、大変な努力をしなければならないというのが今の状況です。これに対して抜本的にシステムを変えるやり方、つまり何もしなければ財政が回復するという仕組みを、どこかに入れておくということが考えられます。これは財政の運営ルールとしてかなり硬直的なものを、前もって仕込んでおくということです。それに類するものは、先進諸国でいろいろとられてきていて、それによって、90年代で財政を再建した国がかかりあるわけであります。スーパーマンが来なければ財政が再建できないという状況は、ある意味でおかしいというふうにとらえるという考え方、そういう考え方に立つべきではないかと私は考えています。

ではどうするかということなんですけれども、手短かに申し上げますけれども、財政の中期展望で、なぜ財政が破綻するかと言いますと、これは現在の歳出がある一定の規模で歳出が伸びていくことにあると考えています。だから、何もしなければ今の歳出はそのまま維持されるという前提なんです。この歳出を基本的に二つに区分する。一つは、義務的な経費、もう一つは裁量的な経費ですが、義務的な経費というのは、これはどこかで切られては困るというふうなもの。例えば、社会保障のかなりの部分は、国民生活を支える部分ですから、安定的にしなければいけない。これが切られるのは困る。もう一つは、裁量的な経費というもので、これはがまんできるんだったら、がまんするというものです。公共事業で言えば、橋が崩れればすぐ建て替えなければ困るというわけですから、維持補修費というのは、義務的経費に入れるべきであります。しかし、新規の公共事業、とりあえず新しい橋は、財政が苦しければ1年待ってもらおうという考え方ができますから裁量的経費、こういう形で義務的経費、裁量的経費と区分しておきます。この裁量的経費のところを、ある債務目標に向かって削減するといった形のメカニズムを最初から入れておく、ということで、歳出を削減するということができると私は考えております。

与えられた時間か来ましたので、これで。

浜田所長 どうもありがとうございました。続いて八田先生をお願いします。

八田 お書きになったものを読むと、井堀さんと小野さんの意見というのはかなり違うように見えるんですけれども、お話を具体的に聞いてみると、結構近いところもあると感じました。

例えば、井堀さんが、「景気対策というものに、全く効果がないとは考えていない。それはそれなりに効果があるから、ある種の景気対策が必要だ」と言われる。それから、「国

債は、長期的な観点から見て問題だということを行っているんであって、短期的に国債を増やしても、特に問題があるわけではない。」そういうふうと言われる。

ただし、負担をどうするかという問題については、お二人の間はかなりシャープな違いがあると思います。

しかしこの違いにも関わらず、お二方のいずれの観点から見ても、景気対策にも、財政再建にも同時に役に立つ政策が幾つかあると私は思います。それを指摘したいと思います。

景気対策と両立する財政再建策を考えるためには、橋本内閣のように、景気を明らかに悪化させる財政再建策を繰り返してはならないという認識を出発点にする必要があります。小野さんの主張の根幹は、橋本内閣の財政再建というのは、根本的に間違った発想に基づいた政策だったという点にあると思います。私はこれに賛成です。間違った発想に基づいたから、間違った結果になった。要するに、財政再建が必要だからという理由で、現時点での増税をしたり、財政支出の切り詰めをすることは、全く間違っている政策だということを、今再確認する必要があると思うんです。特に今の不況が循環的側面だけでなく、不良債権の存在によって深刻化しているということを考えると、橋本財政再建を繰り返してはいけません。

この10年間の政策というのは、ちょっと景気が回復しかけると大蔵省が出てきて、もうそろそろ大丈夫ですから、財政再建をやしましょう。何しろこんなに国債があってはたまりません、増税しましょう、支出を切り詰めましょう、ということ繰り返してきた。景気を悪くする財政再建を繰り返してきたわけです。

もちろん、長期的な財政再建は必要です。しかし、これまでの失政を振りかえると、今度こそは景気の邪魔にならないような財政再建策を考えるべきだと思います。

いつかは増税をせざるを得ないわけですから、まず、増税をどうやってやるかを考えたい。

第一は、次回の景気回復時の自然増収が大きくなるように仕組むことです。先ほど井堀さんが、景気回復しただけでは、今の税構造では十分な財政収入は入ってこないとおっしゃった。しかし実は、自然増収の力というのは非常に強い。前回の好景気、いわゆるバブル景気の時には、85年度と90年度を比べますと、単年度で見て、大体23兆円の自然増収があったわけです。減税しても21兆円くらいありました。非常に大きな自然増収があった。直接税の割合を高くして、累進度を高くすればこの効果はさらに強まります。

第二に、キャピタルゲイン税を整備しておけば、次の好況時に大幅な増収を期待できます。前回の好況時には、GDPを超えるキャピタルゲインがありました。しかし当時は、

株や土地のキャピタルゲイン税が非常に不備な状況で、この最大の自然増収財源をみすみす逃してしまったのです。

不況の現在のうちに、株と土地キャピタル・ゲイン税制をきちんと整えて、好況時に備えておく必要があります。株式のキャピタルゲインに関しては、税率を20%に下げて、源泉分離で証券会社で取る。ただし、今のような実質的な取引税ではなくて、きちんとキャピタルゲインそのものに対して課税する。この課税方式を「純正キャピタルゲインの源泉分離課税」といいます。これなら、納税者番号制度がなくても、今すぐ始めることができます。保護預かりしている人に対しては、いますぐ課税できますし、証券会社から離れて保護預かりしない人に対しては、厳しい本人確認をすれば可能です。なお、もともとの購入価格はわからなくても、この制度は今始めることができます。そのためにはまず、評価の出発点は株価が安い今とする。次に、現在時点までのキャピタルゲインについては従来型の、取引税的譲渡益税を適用して、今の時点から将来の売却時点までの間に発生したキャピタルゲインについては純正キャピタルゲイン税を取る。現在持ち株の購入価格が不明なものについても制度は導入できます。その上、今は株価が安いですから、景気がよくなった時に、大きな増収源になる。

それから、土地、株については、死亡時に保有されていた財産の未実現キャピタルゲインに対して、死亡時点にあかたも実現したかのごとく課税するというをやれば、これも高齢化時代に大きな税収になり得る。そういう仕組みを作っておけば、今は大した増収にはならないし、むしろ税率を低下させることによって、むしろ負担は減るんだけど、将来的に景気が回復したり、高齢者が多くなった時に大きな増収を生む。そういう仕組みをまず作っておくべきだと思います。

第三に、非常に重要なことは、婦人の労働市場への参加を促進して、そこからの所得税や社会保険料の支払いを、期待するということだと思います。現在は欧米に比べて女性の社会進出が少ない。これは勿論、税制とか社会保険料とかということが問題だと指摘されていて、それを直すのは当然だと思います。それに加えて、例えば初級・中級の公務員の採用で、全く年齢制限を撤廃するというのも必要だろうと思います。例えば、国立大学では英語のできる事務官が極端に不足している状況にある。一方で、大学を出て非常に優秀な女の人が、家庭に入って、子育てを終わって、さあ働きましょうという人は多い。しかし英語のできる奥さんたちは、正規の公務員としては年齢制限のために雇えない。そういう時に、今はアルバイトとして彼女たちを雇う。しかしその場合は、本当にかわいそうなくらいの安いアルバイト費で雇われている。失業保険もない。ほとんどボランティア

で働いているようなものだ。そうじゃなくて、正式なきちんとした公務員として採用できれば、婦人の雇用機会が広がる。勿論、労働組合は反対するでしょうけれども、そういうことは、奥さんたちの雇用促進のかなり大きなブレイク・スルーになるんじゃないか。

それから、公務員の配偶者手当をすぐにやめる。ともかく公務員の給与体系に配偶者手当があることが、まだ民間会社もまだこの手当を続けているきっかけになっている。これがなくなれば、奥さんたちへの社会進出のインセンティブを与えます。女性の社会進出が本格的になれば、全部将来のかなり大きな増収につながってくるだろうと思います。

第四に、税収中立となる消費税減税と所得税増税の組み合わせをすべきだと思っています。わたしは、消費税というのは、何の役にも立たないといひ続けてきました。例えば、クロヨン対策として役立つと言われましたが、実際には、年間売り上げが3,000万円以下の事業者は、消費税を集めて全部ふところに入れて、払わなくてもいいわけですから、まさにクロヨンで得をしている階層にボーナスをやったわけです。もちろん、自営業者たちは自分が支出する時に、消費税を使うから大丈夫なんじゃないかと言われてきましたが、そんなことはありません。例えば、ある事業で、2,800万円の売上げがあって、2,000万円の付加価値があるとしましょう。（その付加価値の中には事業主自身の所得だけでなく、人に払う給与とか、地代、利子等が入ります。）そのうち事業者自身の所得は1,000万だとしましょう。この場合、2,000万円相当に5%を掛けた100万を消費税の益税として自営業者のふところに入ります。しかし、一方この事業所得の全額を消費したとしても、50万円です。結局は差し引き50万円得するわけです。そうやって泥棒に追い銭をやったわけです。

これに対して、インボイス制度を導入すれば、免税点を大幅に下げることが可能になり、益税を少なく出来るとよく主張されます。しかし、ヨーロッパの経験では全然うまくいかなかった。もともとヨーロッパでは、インボイスをやればうまくいくだろうと言われていたけれども、インボイスを偽造する会社が横行するなど、脱税の限りがある。これを除去するには、個々の事業所の税務調査を行う必要があり、徴税職員を大幅に増やす必要がある。大変な徴税コストが掛かるから、日本では高い益税を認めているわけです。結局消費税は、クロヨンの対策には全然効かない。

それから、消費税は高齢化対策にもならない。そこまで時間がないから理由は言いません。

しかし、この10年間の消費税の経験でわれわれが学んだことというのは、ほかのことでは何にも役に立たないけれども、消費税の税率を変化させると、景気対策としては非常にうまく役に立ちうるということがわかったことです。日本の消費税の非常に大きな特色

は、住宅を買う時にいきなり購入額に5%かかるということなんです。みんな家を買う時にはバジェット制約ぎりぎりですから、5%の税金はその分購入額を減らしてしまう。かなり大きな制約である。これが効いて消費税率の引き上げは、景気をダンプする強力な力があることがわかりました。

不況の時期の今、失業率がある程度回復するまでの間、消費税率を下げる。そして住宅投資を刺激する。その代わりに、消費税を減らした分だけ配偶者控除とか、特別配偶者控除とかを減らして、全体で税収中立にする。この組み合わせは、低所得の人にとってはネットの減税になります。したがって、この組み合わせは、景気回復に役に立ちながら、長期的には大きな財政収入を生みます。今は中立だけれども、将来は所得税の方が大きな収入を生むことになります。

それから、不良債権の処理に役に立つ抜本策というのは、地価を引き上げることです。この間も新聞に書きましたが、全然お金を使わなくても、さまざまな規制緩和を行い、都市の利便性を高めることによって、地価を引き上げることができる。それによって不良債権の解消に役に立たせることができます。

財政の観点からも同じで、例えば地方交付税などを大幅に縮小して、今の無駄な地方に使われている金をやめることは絶対に必要です。しかし、それだけで終わってはだめなんで、その金はもっと有効な目的に使わなきゃだめです。例えば、それを都市に使う。なぜ使うかという、どっちみち将来に支出する予定の支出というのは、今、小野さんが言うように、資源が余っている時に使ったらいい。今の制度では、毎年少しずつ使うようになっているけれども、公共投資の計画が何で毎年一定になっているかという、ただ会計上の便利さのためにやっているだけの話で、深い考えが何もあわけじゃなくて、ただ機械的にやっていたわけです。今のようない不良債権を抱えた特殊な状況で、そのようなしきたりに従う必要はない。不況の時に将来必要なものを前倒して使う必要があります。ということは、今そのために国債を発行することが、将来の増税なしに、将来の財政支出の削減を財源として償還されるわけです。だから、財政支出の観点からも、都市再生のための投資を前倒して行う。それが都市の地価を上げて、不良債権の解消に役に立つという循環があるのではないかと思います。

浜田所長 どうもありがとうございました。

橋本内閣の実験は、割に新古典派経済学の消費理論に合っておりまして、この実験が現在教えてくれることというのは、消費税を今年は3%下げて2%に下げるが、しかし、来年か再来年からは、毎年財政が回復するまで1%ずつ上げていくと致します。このように、

住宅投資課税でも何でも前倒しにせよということ、内外の経済学者すべてが最近言うんです。マルティン・フェルドシュタイン先生も言ったり、それと同じことをブルッキングス・インスティテューションのプライアント博士も言ったので、あとでフェルドシュタイン先生と同じだと言ったら、あんな保守的な人と私は政策が一致するのは困るから、引込めようかとか言っておりました。そういういろんな税制の操作というんでしょうか、合理的にいろいろ考えて、景気を刺激しながらも、余り税収を失わない改革方向があるんじゃないかと思います。

非常に論点が多岐にわたって、キーワードだけ言っても、リカード・中立命題、不良債権と、本当の経済が底に来た時には、財政支出も仕方がないと岩本さんが言われたところとか、税制をどういじるという問題、たくさんあって、とても私のまとめる能力を超えていますので、まとめるというより、次の議論の段階にいきたいと思うんです。私の質問としましては、井堀先生の一番初めの書き出しがすごく挑戦的なんですね。「危機的である」と。「破綻」というのがいいか、「危機的」というのがいいかわかりませんが。ただ、後で書いてあることはそんなに危機的という感じでもない。そこで、何が危機的なんだろうかということ、いろいろ考えてみたわけです。フローの次元で言いますと、借金をして財政を賄うということは、税金を掛けるよりも痛みが間接的になって、その負担が将来の世代に少なくとも一部いくわけですから、それはよくない。その分だけフローの次元で財政支出のディシプリンが失われるという意味です。

それから、その次に、財政危機が表面化した時にどうなるんだろうか。現在は幸いにして、国債金利が低くて困っているというか、非常に低いわけです。しかし、実際に日本の経済が、財政が破綻したと市場が思った時はどうなるんでしょうか。まず、円が暴落するんだろうと思います。これは超短期的に見れば、日本の景気を引上げてくれるからいいことかもしれない。それから、国債価格が暴落すると大変ですけれども、それだったらどうして日本銀行は買い支えないのでしょうか。ある程度現在は、財政は赤字だけれども、デフレで困っているんだから、国債をある程度貨幣に交換しても、日本銀行のバランスシートがある程度傷つくだけで、結局は国民に対しては、財政セクターと日本銀行は租税とか国庫上納金とか、そういうことも結び付けられているので、それを余り気にしなくていいんじゃないか。だから、「破綻」と言われた時にも、マクロ政策の点から打つ手があるのかもしれないと思います。決して最高の望ましい状態ではありませんけれども、危機感をあおる必要はないのではないのでしょうか。

もう一度ずつ、今まで出たどんな論点でもいいですから、5分以内くらいで一巡してい

ただけますか。井堀先生から。

井堀 5分以内ということで、そんなに長くはしゃべれないんですけども、一つ私からコメントしておきたいのは、橋本内閣の時の財政再建に対する評価なんですけど、ほかの皆さんと多少違っているかもしれませんが、私は基本的に橋本内閣の財政再建路線というのは、最善ではないけれどもセカンド・ベストとしては正解だったと思います。あれは完全に政策のミスで、あれをやらない方が日本経済はよかったとは私は思っていません。別にその時私は政府とは一切関係なくて、勿論内閣府もありませんでしたし、大蔵省とも何の関係もなかったんですけども、どういうことかと言いますと、ある程度財政の制度に踏み込むためには、将来の政策として量的なキャップを掛けて、何らかの形で将来の財政運用を縛る形で、制度改正のインセンティブを与えないと、なかなか制度自体も変わり得ないというのが、現実の政治的な状況だろうと思います。

勿論、一律のキャップを掛けること自体は、最適に政府が運用すれば、そうでない場合の方が、いいこともあるわけですし、同時に将来の財政運用を縛るということは、景気対策という観点からマイナスなのです。ただそれは勿論コストはあるんですけども、同時に将来のことも縛ることによって、既得権を放棄するための政治的な交渉力としては、財政当局は非常に強い立場に立ち得るというメリットもあったんだろうと思います。

当時は、アジアの金融不安、それから金融ショックが11月にありましたから、そういう意味では外政的な経済環境が、非常に財政再建にとって不利になったことは確かですけども、ただ消費税を上げたのは、その前に所得税の減税を先行していましたから、消費税を上げること自体のショックはそれほど大きくなかったんじゃないかと思います。

つまり、消費税を上げること自体は、その前の96年の総選挙でも争点になりましたけれども、特に国民から相当の反発がきたわけではありませんし、それから97年の消費税の税率の引き上げによって、多少の駆け込みの需要はありましたが、これは夏ごろには落ち着いていますから、要するに、所得税の減税と消費税の増税は、税収中立である限りマクロの消費需要にはそれほど影響はないはずですよ。これは、経済学的に考えれば、代替効果を除けば所得効果の観点では全く同じです。要するに、所得税を下げるから勤労意欲が刺激されて、消費税を上げるから消費が減るとするのは、これは全く経済学的には意味のない議論だと思います。

それから、小野さんの議論で、一つ気になるのは、確かに教科書的な意味での不完全雇用であれば、これは非自発的失業ですから機会費用ゼロなんですけれども、実際問題として日本で失業している多くの人たちは、今の賃金で働きたいけれども、働き先がないから

失業しているわけで、賃金が幾らでも低い時に、それでも働きたいとかというと、必ずしもそうではないわけです。だから、政府が何らかの形で、この仕事をしなさいという場合、では時給100円でもいいからしなさいという時に、ではやるかということ、そういう問題ではないだろうと思います。要するに、今、賃金がゼロでも働けないから失業しているわけではなくて、ある程度自分のいわゆるリザーベーション・ウェイジは結構高くて、ある程度年収が500万円のところ600万円ぐらいの職を探しているんだけど、300万円、400万円だといやだと、それはある意味で外国人の労働者に来てもらった方がいいんだと、そういうことがあるんだと思うんです。

その意味では、機会費用が日本の場合というのはゼロではありませんから、単純に政府が何らかの形で、多少むだであってもやらないよりはましだ、というような形の議論は、なかなか実際には難しいんじゃないかと思います。

もう一つは、その場合の大きな問題点は、一度職に就いてしまいますと、その段階で働くことが最優先になりますから、将来その人がキャリアの意味で、人的資本を蓄積することもインセンティブが失われるはずで、つまり、今、何らかの形でであっても働けば、そこで満足してしまいますから、将来必要なところに人的投資するためには、ある程度、場合によっては失業して、その分教育を受けるとか、いろんな形のことでも必要ですし、同時に労働市場が大きく変わってきている時に、今までであれば新卒の人が新しく職場を選ぶことによって、人的な移動が可能になったわけですが、これからはそうでない人が職場を変えざるを得ないわけです。産業構造が変わっている時に、人口構成は逆ピラミッド型ですから、そうしますと、それを一旦労働市場で失業という形をとらないで、直接新しい雇用先を認めてから転職することだけに限定すれば、これは非常に無理な話なんです。そういう意味では失業ということをもう少しオープンにして、それがうまく将来の職業のキャリア・アップにつながるような制度を支援する。その時に、政府が介入して失業した人をあえて、機会費用ゼロだからという形で、ごみ拾いでも何でもいいから吸収するというのは、非常にまずい政策ではないかと思います。

もう一つ最後に、後世の負担に関する私の議論も、確かに完全雇用でクラウディング・アウトが発生すれば、勿論将来世代に負担は及ぶんですけども、それ以前の問題として完全雇用、不完全雇用に限らず、純粹のトランスファーです。その限りでは不完全雇用、完全雇用とは無関係に成立する議論だろうと思います。つまり、政府が何を資源で使うかというのは、使い道の話なんです。公債を発行するかどうかというのは、公債を発行する代わりに、増税するか、公債を発行するかという違いですから、そこで今増税するか将来



増税するかだけの違いになって、そこで出てきた財源で地域振興券を使うか、その時に有効な資源を使うかというのは、あくまでも使い道の話なわけですから、公債の議論をする時に使い道を所与として、その財源を今増税を行うのか、それとも公債発行であるか、その時に増税よりは公債発行の方が将来に負担が及ぶというのは、完全雇用であっても不完全雇用であっても同じ議論です。完全雇用の場合にはそれプラス資本蓄積によって、クラウディング・アウトされる、これから上乘される、それはそうなんですけれども、それを除いても当然出てくる話ではないかと思えます。

差し当たって3点だけ申し上げます。

小野 井堀さんと岩本さんという2人の日本を代表する財政学者が、失業があっても将来世代の負担はあるというようなことを言われると、私はちょっとショックなんですけれども、まず、私が地域振興券を例にしたのは、最も無駄な政策であるからで、それでも将来世代の負担はないということを言いたかったためです。現実には役に立つ事業をした方がいいと言うことは、何度も申し上げました。

さて、もう一度将来負担はないという話を整理しますと、こういうことなんです。今、100だけ増税して、その資金で何かをやる。この時、地域振興券でもいいですけども、全く無意味なことをやると、それは100皆さんから取って100返すだけです。だから、将来には全然負担は残りませんし、労働力の有効利用もできていません。つまり、何もしなかったのと同じです。

では、国債を発行して地域振興券を配ったらどうだというと、今皆さんの手元に200あるわけです。配ってもらった100の金とよけいに発行した100の国債です。それが現在世代で償還されなければ、何らかの形で必ず将来世代に行くんです。それが市場を通しての取引なら、現在世代はその分を余計に消費して、将来世代は失業していた時間を働くことになる。この時、将来世代が失う物は何もない。何もしてなかった時間労働に変えただけですから。そうしたら将来は100の金と100の国債が残っているわけです。これを公債負担だと言っているわけです。

その100は、公債負担で返さなければいけないから、100の増税が来ますね。増税が来て公債分戻されるから、100はパーになったということです。そうすると、増税と国債発行との差は何かというと、100しかなくて公債も何もないという状態と、200あると思ったら、実は100しかなかったという差であってこの2つは全く変わらないわけです。だから、それを増税だ負担だというのは、200手許にあることが前提になっていて、100税金を取られるから負担だということで、国債発行がなければ初めから100しかなかった。

要するに簡単な話でありまして、時間が経過しても、一定量の金融資産を2つの世代でただ回しているだけの話なんだから、現在世代が死んでしまえば、金融資産は全部将来世代の手許に残る。だから、現在世代が現時点で投資をクラウド・アウトしないかぎり、将来世代の負担はないわけです。

実はちょっと前に、これと同様の議論を吉田さん（京大）とやったのですが、結局吉田さんは財政活動はトランスファーだけだから、それはそうなんだけれども、トランスファーで金は戻ってくるにしても、取られる時不愉快だから負担だというふうに強弁していましたけれども、2人の言っているのは、そういうような議論に聞こえてくるということです。

もう一つは、岩本さんの言われていた、お前の言っているのはゼロの機会費用だと、これは、要するに完全な言いがかりだと思うんですけども、私は勿論コンクリート代もかかるだろうし、ほかの費用もかかるのはわかっていますけれども、要するに重要な問題は、失業がある場合と、失業がない場合で、失業のある場合の方が機会費用は圧倒的に安いであろうということだけを言っているわけで、そのことさえあれば私の議論は成立する。

だから、勿論コンクリート代にもならないような公共事業をやるのがいいなんて思っているわけではないわけで、例えばコンクリートで山をつくって、海にどぼんと捨てたら、これで公共事業だと言っているんではしょうがない。そういうような公共事業ありますね、実際穴掘って、ただトンネルだけ作って何もしなかったと、これはとんでもないです、私はそんなの全然賛成しない。私は、失業があれば労働費用分だけ圧倒的に安いということを申し上げたかっただけなんです。

それから、これはまさか、ここではこんな誤解はないでしょうけれども、吉田さんとの対談後、あるところで読者の感想を読んだのですが、その人は、論理的には小野の言っていることはほとんど正しいと思う。だから、唯一あいつをやっつけるとしたら、あとの所得分配の問題だと、つまり公債を借りてる者は公債分返してもらえなくても、公債持っていない者はもらえないではないか、このことで追及しろ、ということでした。実はこれも間違いなんです。

実は、だれが国債を持っているかは負担と関係ないんです。要するに、その公債償還の資金をどこから税金で取るかという、そこに負担の問題があるということです。なぜかと言えば、私が国債を持っていて、井堀さんが持っていないという状態を考えましょう。つぎに、私が井堀さんに国債売りつけて、その代わりに井堀さんの持っていた別の金融資産を手を持っている、その2つの状態は全く同じで、どちらが国債を持っていようが関係ないわけで

す。それで、その国債を返すのに、例えば私が国債持っていて井堀さんが国債持っていない時に、私からの税金を一切取らないで、井堀さんからだけ税金取ったら不公平になるし、逆に私だけから税金を取って、井堀さんからは取らないで私に返すんだったら、これも不公平だと。つまり、税制が重要なんです。

最後に、井堀さんは、つまらぬ公共事業をやるために人的資本がたまるとは思えないとおっしゃっていて、それはそのとおりでありまして、だから先ほどのコンクリートの山をつかって海に捨てるのと同じように、全く意味のないコンクリートの山をつくるような公共事業をやって人的資本がたまるなんて、私は全然思っていない。だからこそ意味のある公共事業をやれとずっと言っているわけで、でも、最もむだな公共事業は何かと云ったら失業です。つまり、失業は何もしないで寝ていなさいという公共事業と同じで、何もできない、人的資本も増えない、それより少しましなことをやらせましょうということです。

この時に井堀さんは100円じゃ働かない、もっと高い賃金でないと働かないと言われる。その人には、いずれにしても社会保障費とか払っているわけだから、その分同じ額払って働かせればいいわけです。そうしたら、全く同じ費用ではないか。ではどこまで働かせたらいいかということ、その人にとっての労働のディスユーティリティ（非効用）よりも、少しはベネフィットになる事業だったらおおいにやるべきだ。今の賃金では働きたいのに十分に働けない人が大勢いるということは、労働の非効用より賃金の方がずっと高くなっているということだ。だから、今の賃金を基準にしたら採算が合わない公共事業でも、労働の非効用を超えて意味のある公共事業はたくさんあるはずだ。それで、今はある程度役立つものを積極的にやるべきだろうという結論が出ると思います。

以上です。

浜田所長 ありがとうございます。今の論点に直接でもいいですし、そうでなくてもいいですから、どうぞ、岩本先生。

岩本 小野先生は最初に、まず機会費用が圧倒的に安いというふうにおっしゃっていて、私が考えるのは、どんな事業を考えても、労働以外のものも使うわけですから、機会費用がゼロに近いものは少ないというふうに言ったんですけれども、まず、その辺りが少し考え方が違うようですね。

小野先生がおっしゃるのは、失業をそのまま寝かしておくのは非常にもったいないということなので、それを何らかの形で使えばいい。それで、役に立つことができればいいというふうにおっしゃるんですけれども、私が言いたいのは、労働者だけを使う事業がなかなか見つからなくて、同時にいろいろな資本なり、原材料を使うということでしたら、

その分、費用は発生するわけですから、少なくともその部分のベネフィットが生まれないと、その事業はソーシャルな観点から見てプラスでないということなんです。ですから、少しでも役に立てばというわけではない。ですから、相当役に立たなければいけないという。

小野 コンクリート分だけね。それは、全然問題ないです。

岩本 少しだけとおっしゃるところで、印象としては、ベネフィットのところをかなり小さくても大丈夫だというふうにおっしゃるように聞こえているんですけども、私はそのようではないと思います。ですから、相当役に立つものでなければいけないと思います。

小野先生がそういうふうにおっしゃることによって、公共事業をかなり積極的に行うということを、後方支援しているような印象をずっと持っておりまして、そのことによって、結局非効率な公共事業を抑えるということに関して、逆の働きをしたように、私は考えています。

ですから、先生がおっしゃったことに関しては、かなり役に立つものが見つからなければできない。その場合、失業者を寝かしていても仕方ない。彼らを確実に社会的にプラスになる形で雇用することができなければ、それは寝かしていくことは仕方がないというのが、私の立場です。

ですから、非自発的失業者だけを雇って役に立つことをやらせるということを、政府ができるかどうかということなんですけれども、この能力についての判断だと思うんです。小野先生は相当楽観的なんですけれども、私は相当悲観的だということだと思います。

もう一つ、公債の負担の話なんですけれども、私は井堀先生のおっしゃることはよくわかりますけれども、小野先生のおっしゃることはよくわかりません。というのは、財政学者というのは、公債の負担を考える場合は、支出のことは捨象して、財源をいつ調達するかという問題だけで考えるという立場です。そうしないと、公債を発行した場合に、支出がどういう形で使われるかということで、さまざまなバリエーションがあるわけですから、議論が混乱するわけです。ですから、公債の負担を議論する場合に、論点を整理するために、今の国債発行は減税でやるということで負担の議論をしましょうというわけです。

負担が生じる、最初のメカニズムなんですけれども、これは自分から自分への借金と言いますが、自分に減税されてそれが自分に増税されて、それをラショナルに見通すのであれば、みんなだれも行動を変えないわけですから、これがニュートラルということになるわけです。ですから、何か経済に違いが生じるのであれば、それは時間を越えた世代間の所得再分配です。ですから、最初の出発点に世代間の再分配というのが、必ずあると言い

ますか、世代間の再分配とは、ある意味で公債発行の経済に与える影響のエッセンスな部分である、という認識で財政学は考えている。

その後、ではどういう形で経済に影響が及ぶかというところで、とりあえずマクロで考えるのであれば、分配の問題はちょっと置いておいて、集計量がどうかというところで、例えば貯蓄不足が生じるとかを議論することなのです。だから公債の負担を考えているのに支出のことに言及して、無駄か無駄でないかということをおっしゃっているというのは、やはりちょっと論点として私はなじめないというところですよ。

とりあえず以上です。

八田 私は基本的に、どっちみち将来必要な公共投資を、いま前倒しして行うべきだと思います。このためには、今、国債を発行して財政支出することを、井堀さんも納得してくれると思うんです。前倒しすべき項目が、私はものすごくたくさんあると思うんです。

例えば、オフィス街の、最大容積率は東京で1,000%、ニューヨークは2,000%です。東京都心の土地は昼間に有効利用されていないのです。夜間はずっとひどい。都心では、ニューヨークの方が夜間人口が東京の7倍。だから、向こうは夜もたくさん都心に人がいる。日本では分散分散と言ったけれども間違いです。一定の時間に、フェイス・ツー・フェイス・コンタクトで多くの人に会って、どれだけの情報を集められるかが都市の命です。そのためには集積していればいるほどよい。その機能が東京は夜も昼も弱い。

特に夜間人口がえらく低いということの根本的な理由は何かということ、私はこうだと思っただけです。東京の容積率を1,000%に制限しているというのは、都心で余り緩めてしまうと、都心でオフィスが増えすぎてしまい、通勤客が多くなって、通勤列車がパンクしてしまうからです。だから、一応容積率を制限して都心の就業者の数を制限している。勿論、ファースト・ベストの通勤混雑対策は、ピーク・ロード・プライシングを鉄道料金そのものに掛けることです。そうなれば、容積率なんて全然無制限にしてしまうことができる。その代わり企業にとっては、9時に始業しようとする、ものすごい高い通勤手当を払わなければいけない。だから、どこの会社も時差通勤を始めるというように、たくさんの労働者を雇う会社は、都心から逃げ出す状況を作る。これが、ファースト・ベストの通勤対策です。

セカンド・ベストの対策は、従業者の数に応じて、特別事業者税を取るということです。それもできない場合、サード・ベストの対策は、容積率規制をすることです。これが今の現状だと思っただけです。でも、このサード・ベストのすごい欠陥は、オフィスだけではなくて、居住用のビルの賃料まで、非常に高いものにしてしまったことです。居住用のビルに住む

人たちが増えるということは、別に通勤客を増やすわけでも何でもないんですから、元来ならオフィスビルと居住用ビルに画然とした差を付けるべきだ。都心居住が日本で抑圧されていたのは、そういう規制によって無駄な副作用としてなされてきたわけです。これからは、どんどん増やせばいい。

居住用ビルを増やすと通勤鉄道への負荷が減るから、都心のオフィスビルの集積も増やすことができます。そうすると、結局は混雑との闘いですから、道路交通混雑に注意しなければならない。道路混雑がなるべく起きないように投資をするということが必要です。それは、環状線の建設であり、都心に立体交差をつくることであり、といったようなことになる。それから、ちょっと郊外に行けば、西武線の沿線なんて開かずの踏切だらけなわけですから、そういうものを直していくと。やはり都市に随分金をかける必要がある。

しかも、それはほとんど確実に後で回収できる。例えば、オフィスビルの容積率が上がってくれば、そこからあがってくる固定資産税の税収はすごいですし、さまざまな法人税も上がってくる。だから、そういうものは後で回収できる。後で回収できる公共投資というのは結構あります。そういうものに重点的に金を付けるべきではないか。例えば環状線をつくれな。その理由は、みんなが土地収用法に乗ってこないということならば、恐らく皆な長年住んでいたところには愛着があるから、普通の市場価値でもって取られるということに抵抗しているわけです。愛着のある土地というのは鉛筆とか、そういうペンとかと違うわけですから、これを普通の市場価格で取られるというのは、抵抗するのは当たり前です。土地の収用に対して、例えば、3割ぐらいの割増を付けるというようなことをやって、その代わり建設は早期にやる、というようなことをやるべきではないか。特に今の不況期にそういうことをスタートする、あるいは、不況期に限定してもいいからそういうことをやる、というような財政の使い方があるんじゃないかと思います。

私は小野さんの意見を伺って、例えば小野さんが地方交付税を大幅に縮小するということは、恐らく賛成だろうと思うんです。しかし、その分財政支出の全体を量的に少なくしたら、大変なことが起きると主張しておられると思います。せっかくりソースが余っているんだから、それをできるだけ使おうよ、ということだと思うんです。具体的には、そういう都市の再生に使うのが、将来、上海や何かと闘う意味でもいいし、それから何よりも地価を上げて不良債権の克服に役に立つ。私は、そういうためになら国債を発行してもいいんじゃないかと思います。

浜田所長 ありがとうございます。一旦これで、休憩をとらせていただきまして、大体15時40分に始めたいと思いますが、どうぞよろしくお願い致します。

( 休 憩 )

### 3 . フリーディスカッション

浜田所長 非常に多岐にわたる活発な議論が出まして、控え室でも非常に熱の入った世代負担の議論を皆さん続けておられました。これから質問を受け付けます。いろいろな論点について議論をいただきたいので、なるべく簡潔に質問の要旨と、それから御自分の御意見のある方は、どういうところが自分の意見で、パネリストの皆さんと違うのかといった辺りを、はっきり述べていただきたいと思います。それでは、岩田統括官どうぞ。

岩田 ( 内閣府 ) 3点ほど御質問を含めて申し上げたいと思います。

一つ目は、岩本先生から景気が底のところは補正があってもいいんじゃないかというお話があったんですが、今の時点で必要かどうかということをお伺いしたい。つまり、通常の議論ではビジネスサイクルでも、設備投資循環があって底にかかっていくというような場合には、財政としてもいいんじゃないかという議論が一つあるんですが、今回もIT関連で、ある種の設備投資の循環が、アメリカでもそうだと思いますが、日本でも起こっていて、1 - 3月期はともかく4 - 6月期はマイナスになる可能性もあると思っておりますが、その時に必要なかどうか。しかも、不良債権という問題が乗っておりまして、不良債権を処理した時に、その分短期的にはデフレの圧力がかかると思うんですけれども、そのデフレの圧力が加わる下で、その補正というようなものが、必要なかどうかという点が第1点目であります。

2点目は、これも岩本先生の御意見ですが、基本的には需要管理政策、サーベイライゼーションポリシーは金融でやった方がいいというお話なのですが、金融で果たして雇用がよくなるのかどうかというのは、最近ウッドフォードなどがおっしゃっているのは、インフレ率は金融政策でやれるけれども、プライスレベルの方はどうかかわらないという議論がありますし、ちょうど1920年代、30年代のリテラチャー ( 文献 ) を読みますと、やはり雇用の問題は、むしろ財政で対応すべきでないかという議論が、根強くあると思うんですが、その分担をどう考えるのか。そして、その金融政策を今はもうゼロ金利ということをやっていますが、それで十分なのか、それとももうちょっと何か、プラスアルファが必要なのか。30年代の議論を思い出すと、オーストリアンスクールとケンブリッジスクールの対立があって、オ

ー ストリアンスクールはスタビライゼーションクライシスなしには新しいサイクルは始まらない、ということをおっしゃったように思うんです。つまり、今はじっと我慢の子だから、我慢して構造改革をやるというふうに考えるのか、それとも何か新規需要の掘り起こしというようなことが、財政でも必要なのかどうかというのが一つの論点かと思えますけれども、その点はどうなのか。

そして、この関連で小野先生の方から、国債もマネーも両方リキッドアセットなのでどんどん出した方がいい、というふうにおっしゃっておられるのですが、リキッドかイルリキッドかというのは、少なくともケインズが考えていたのは、国債はむしろイルリキッドに近いものに考えていたように、つまり、在庫などに近いものとして考えていたように思うんですが、そこの境目をどのようにお考えになっているのか。以上です。

浜田 所長 時宜に合った御質問ですが、岩本先生、初めにどうでしょう。

岩本 私の意見では、今年度の補正予算は必要ないと思います。昨年度も必要なかったと思います。一昨年も必要なかったと思います。私の申し上げたのはかなり深刻な不況が確認できてから補正を、その時は小野先生がおっしゃるような形で、どうあがいても非自発的失業者が雇用されるといいますか、それだけ失業者が町にあふれているという状態が確認できる時に、初めて財政が出るという立場でいいんじゃないかと考えております。

それで、振り返ってみますと、これで3年連続補正予算が打たれていまして、その間に景気循環の山が入るということになると、景気循環の山のところで、補正も打っているというスタイルになるわけですね。これはやはり補正予算を景気対策で考えた場合、何か根本的におかしいんじゃないかという気が致します。それで、補正を打たなければいけない理由というのは、やはり裏にあるわけですし、すなわち今の当初のレベルで比べると、建設業が最も多くの公共投資を需要しているという、構造的な問題があるんだと思います。ですから、これで補正を打たなければ、かなり建設業などにダメージが及ぶ。これから更に公共事業を減らすということになれば、更に建設業にダメージが及ぶわけですから、産業構造の転換ということで、労働力をもう少し成長性のある産業へ移すという、きめ細かい雇用政策を同時にパッケージとしてとるべきだと思います。

その関連で言いますと、もし不良債権処理のために、かなり抜本的な対策を打ち出すということで、それに伴ってある程度失業が発生するということでしたら、そ



れを相殺するといいますか、円滑に労働力を移動させる政策を、パッケージとして打ち出すということでしたら、それは許されるかなというふうに考えております。

それで、基本は金融政策でという話なんですけれども、雇用面でどれだけ対処できるかということについては難しいと思うんですが、今の日本を見ていると失業などは非自発的失業もさることながら、ミスマッチの失業というのがかなり大きな問題だろうと思いますので、これはむしろ労働市場に直接入っていった、きめ細かい雇用・労働政策というもので、対応するべきであろうと思います。

ゼロ金利政策で不十分だという意見もあるかと思いますが、私は財政金融政策をこれだけやっていますので、これで景気が回復しなければ、悪いのは政策ではなくて経済の問題だろうと考えておりますので、ゼロ金利政策でもう十分といたしますか、財政金融政策としてはやるべきことは全てやっている、という認識でおります。以上でございます。

小野 今、私に関しては流動性の問題で質問されたと思うんですけれども、まずケインズがどう言っていたかという問題ではなくて、私はどう思うかで答えるということで、ケインズはボンド（債券）対マネーということでは言っていましたね。それで、私の言っている流動性という定義自身をやり出すと、延々となるので余りやりませんが、私は普通のケインズの言っているような流動性よりも、もうちょっと広く考えていて、要するに自分は金持ちであるか、みたいなものとして考えよう。だから、これは極端に言えば土地だってそうで、土地の流動性はバブル期には非常に高かったが、それはそういう意味で高かった。しかし、今は低い。それで、あの時、土地の流動性が高かったからこそ、みんな物を積極的に買って使おうとした。

国債もそういう意味で、流動性の一翼を担っているのではないかと。特に現在みたいな状況では、流動性として例えば絵画とか、ビンテージカーでもいいですし、ゴルフ会員権でもいいですが、そういうのはほとんど役立っていない。そうすると、残っているのはキャッシュだけなわけですね。クルーグマンは、その流動性の魅力が大き過ぎるのでまずいと言っているわけだけれども、そういう意味で言うと、もう一つ流動性を生んでいるものがあるとしたら、それは国債なんですね。

それで、国債をどんどん発行すればいいかという問題になってくると、これは日銀券と一緒にあります。ところで、クルーグマンは、日銀券をばんばん発行して少し信用を落として、ちょっとハイパーインフレぎみにした方がいいと言っている。これはとんでもない話で、そんなことをすれば、日銀券が流動性としての機能を失

うから、紙に戻っちゃうんですね。つまり、ハイパーインフレというのはまさに貨幣、紙幣が紙に戻る過程ですから。それで、国債がそうなっちゃ困るわけです。660兆円がそうなる入り口かどうかは私はわかりませんが、多分皆さんが心配されているのはそういうことだと思うので、私は660兆円が1,000兆円になろうが、2,000兆円になろうが構わないとは思っていないわけです。でも、少なくとも国債を売り出せば、買いたい人が郵便局の窓口に並ぶという現状では、その危険はないと思います。

浜田所長 どうぞ。

渡辺（財務総合政策研究所） 八田先生に伺いたいんですが、先生は自然増収は非常に強いんだということで、バブルの時には単年度で23兆円ぐらいの自然増収をする力があつたというお話なんですが、そうだったら非常にうれしいんですけども、過去の統計を見ますと一番増えている時が平成2年で、前の年に比べて55兆から60兆ぐらい……。

八田 5年前と比べてです。5年間のバブル期があつて、財政金融統計月報の租税特集を見ますと、バブル期の5年間でバブルが始まる85年と、90年との5年間で比較しますと、大体21兆円ぐらい税収が増えている。それが今度は減税を加えるとたしか23兆円だと思います。5年間で、自然増収が23兆円になっているわけです。だから、単年度で見て5年間というのは、全部アキュミレートしてという意味じゃないです。アキュミレートすると大体50兆ぐらいだと思います。

渡辺（財務総合政策研究所） 要するに、5年間でというお話ですね。

八田 単年度で見て、5年前と比べると、ということです。

渡辺（財務総合政策研究所） わかりました。

浜田所長 どうぞ。

谷内（内閣府） 二つ質問というか、コメントをさせていただきたいと思います。一つは、小野先生の失業を放置しておくよりも、少しでも役に立つことをやった方がいいんじゃないかというポイントですが、もう一つは橋本財政再建の評価についてです。

一点目ですけれども、失業を放置する。少しでも役に立つことをという考えに近いことで、これまで何年もやってきて、結局、労働者が生産性の低い建設業にいわばロックインされているんじゃないか。短期的にはそれは役に立っているのかもしれないけれども、実は早くリリースしてほかの仕事に就いていただく。それは先生

がおっしゃったように、建設労働者がITの労働者にすぐ変われるわけではありませんが、別にIT労働者になる必要はなくて、宅配便の運転手さんとか、あるいはその他もろもろの仕事があるので、早くほかの仕事に変わっていただくことが重要なんじゃないか。

それで、そういうことを言えば、恐らくそれは今までのIGの中身がよくなかったんだと、環境施設だとか、あるいは八田先生がおっしゃるように、都市に着目したいろいろな公共事業は幾らでもあるんだと、こういうことなんだろうと思いますけれども、それだったら、今のIGは国際的あるいは歴史的にも、非常に高い水準に既になっているわけで、この水準を維持できるぐらい、いいものがあるのかどうかという問題なんじゃないかと思うんです。ですから、不況なんだからIGを確保しろと言っても、実はもう既に非常に高い数字になっていて、これ以上のもの、あるいは今やっているぐらいの水準まで、十分生産性のあるものがあるかどうかということを、説明する必要があるんじゃないかというふうに思います。

それに関連して、そういう考え方の基本的な前提は、恐らくケインジヤン的な考え方で需要不足が起こっている。一時的に今需要不足が起こっていて、価格がしばらく硬直の間はそうなるけれども、需要喚起とか、あるいは放っておいても時間がたてば完全雇用に戻ると、こういう考えだろうと思うんです。しかし今、日本の経済で起こっていることは、この10年ぐらい、潜在成長力の計測にもよりますが、どんな計測があっても恐らくかなり長い期間、それも大幅なGDPギャップが続いてきたんじゃないかと思うんです。そういう現状を踏まえると、そういう基本的な前提が、本当に合っているのかどうかという疑問を持つのですが、その点についてお話を聞きたい。

それで、先ほど小野先生だけではなくて、ほかの先生方もおっしゃっていましたが、この不況は不良債権の問題で成長率が落ちてきたんだという御指摘があったので、恐らくそれは十分あり得ることだと思うんです。それは潜在成長力自身を押し下げたのか、あるいは低くなってきた潜在成長力を更に下に押し下げたのか。いずれにせよ、その要素はあるんだろうと思いますけれども、それに加えて、いわゆる需要不足で更に景気が悪くなっているという状況がなければ、小野先生の言うようなことはおそらく役に立たない。そういう需要不足がこの10年も長く続いているという状態であって、しばらくは使っていない資源を使うことが重要だ、という議論がどの程度成り立つのか。その点が一つです。

それから、二点目の橋本財政再建の評価なんですけど、これは今、景気が悪いんだから公共公共投資をやれと。逆に公共投資を削った時にひどい不況になったじゃないか。やはり公共投資を増やすことが重要だ、ということにもつながるんだろうと思うんですが、これについては井堀先生から、必ずしもそうではないんじゃないかという点が挙げられて、僕自身も井堀先生とかなり似た問題意識を持っているんですが、井堀先生がおっしゃられた点で、非常に重要だと思っているのは、あの時公的負担はいろいろな形で行われましたが、かなり大きいのは消費税率を上げたこと。消費税率を上げた結果、かなり壮大な駆け込み需要が起こって、その後はその反動減が起こっていたんだと思うんです。

これは当時の白書でも推計していますが、そういう白書などの推計によらなくても、成長率を見るだけでも言えると思うんです。97年の1 - 3月期には年率で12%の非常に高い成長率になって、4 - 6月期にはマイナス12%、即ち、12%プラスで上がって4 - 6月期は反動でマイナス12%に落ちた。その後7 - 9、10 - 12月期はプラスの成長、それも年率2%から3%に復帰しているんですね。ですから、あの時何が起こったかと言えば、それはパターンを大きく変えたのは確かであるけれども、全体として本当に景気をネットで押し下げたかどうかは、後で見るとかなり疑問なんじゃないかなと思うわけです。やはりその後、不況に突入していったのは、井堀先生もおっしゃったような、金融機関の問題、あるいはその少し前、関連しますけれどもアジア危機が7月に起こっているとか、11月の金融危機、それはもともと金融が脆弱だったという問題を抱えていたわけで、そういう意味では消費税率引上げが、不況をトリガーしたという面は確かにある。そのトリガーは何で起こったかという、それは大山をつくって大穴をつくったという、タイミングを大きく変えたという意味でトリガーをつくったのであって、成長をネットで押し下げたという面が、どれだけ強いのかは疑問だと思っています。これはコメントですので、もし御意見があればお聞きしたいと思います。

小野 今おっしゃっていることについて、幾つか申し上げたいんですが、最初の点については、建設業にロックインするのは問題というお話で、その後、解決方法まで御本人で言って下さったので、そのとおりだと思います。私も建設業がいいと言っているわけではなく、ちゃんといいものを考える、やることはいっぱいあると言いたいだけです。八田さんの言われたような内容はまさにそういうもので、その意味では私は構造改革派です。ただ、何もしない方がいいという構造改革ではない

ということを申し上げたい。

それから、これはよくある典型的なご意見を言って下さったと思うんですが、それはもうみんな満ち足りている。だから、これ以上伸びよという方がぜいたくであって、これで我慢していればいいじゃないかという話なんです。私は現実には世の中に存在しない原始共産主義的な意味で、みんなに均等にわたっていたら、それでいいと思うんです。けれども、例えば役所で働いているような、絶対雇用が安定している人、あるいは成功している人が、そういうことをおっしゃるんですね。でもそれは、失敗している人にとってみたら、とんでもない話で、その人たちに、もうおまえ満足しろよと言ったら、きっと怒ると思うんです。だから、政府がそういうことを言うと、問題があるんじゃないか。

更に言うと、そのような意見であれば、アメリカの大好況の時に、あれはすばらしいというのはおかしいわけですね。あれは明らかに我々の 80 年代の終わりとの状況が似ていて、要するにあの時我々は幾らでも食ったわけ。好況ならばもうたくさんだとは言わないで、素晴らしいという。先ほどのご意見が正しいなら、これは変です。

それで結局何が問題かという、我々はものすごい生産能力を手にしてしまった。今までは生産能力が足りない足りない、貧しい貧しいというので生きてきたのが、すごい生産能力を手にしちゃった以上、それを使わざるを得ない。もう需要は足りた、もうこれ以上食べもしないし、もういいというのであれば、何もこんな問題は起こらないわけですが、問題が起こっているということは、そういうしわ寄せが何百万人、あるいはそれ以上の失業者にきていて、それが大きな問題になっているということだと思う。だから、それがまさに需要不足という問題である。

それから、橋本財政については、その後の景気後退は、別に橋本財政が理由ではないとおっしゃいました。私は消費税の効果については、今おっしゃったことに全く賛成でありまして、要するに消費税率が上がるというので急いで使おうとした。その後の反動がきたということです。でも、その反動がまさに需要不足でありまして、消費税率を上げる前にさんざん需要した時に、ではインフレになったかといったら、別にインフレになったわけではなくて、雇用率が若干上がったということです。だから、裏を返せばまさに需要不足の状況が起こっていたということです。だから、消費税の前の駆け込み需要で、みんなが買っても余るだけの生産能力があったのに、その後反動がきたからもっとひどくなったと思います。だからこそ、需要の反動減

に加えて、更に公共事業もどんどん減らそうとしたということが、不況に追い打ちをかけたんじゃないかという理解であります。

それで、私自身は別に消費税率を上げたから国民負担が増えて、景気が悪くなったとは考えてなくて、要するに税金を取って、それをもう一回公共事業なり何かほかの形で、トランスファーしているだけだから、その意味では、割と中立的だと思っています。それで、インターテンポラルな消費の配分でそういう効果が起こったということは、私はそうだと思います。

その点に関して思い出すのは、当時NHK討論に一回出させていただいた時に、今の財政諮問会議のメンバーの1人と、京都大学の先生と、その当時の大蔵大臣がいらしたのですが、私はこれは消費税前の駆け込み需要だと主張したら、3人の皆さんは、景気がどんどんよくなった、今こそ財政再建だとおっしゃった。その後、橋本財政改革が実行されることになって、その時に私は国会の場でこれではとんでもないぞと言った経緯があるんです。ですから、多くの人が必要不足でないと思い、橋本緊縮財政を断行すべし、と言っていたということを確認したいと思います。

あとは不良債権問題について、橋本財政改革後の景気後退は金融機関がまずなくなったからであって、需要不足が原因ではないとおっしゃったんですが、私はまさに橋本さんの縮小財政、緊縮財政が行われたことによって、ますますゼネコンの資産ポジションが悪くなって、だから不良債権がひどくなったという効果もあるんじゃないか。つまり、全く独立の問題として不良債権の問題があったわけではないという気がします。以上です。

浜田所長 どうもありがとうございました。

八田 一つは先ほどの谷内さんの御質問で、確かに7 - 9月期でGDPは回復しているわけですね。消費はどうですか。耐久財消費の対前年度比は、7 - 9月期もマイナスです。やはり消費税の効果は明確にあったんです。消費税だけではない。所得税も社会保険税も増えて、7 - 9月期も携帯電話サービス消費を除いたサービス消費の対前年度比もマイナスです。ただし、7 - 9月期でGDPの対前年度比がプラスなのは、投資が増えているんですね。投資が増えていてGDPは増えているためです。

結局ストーリーとしてはこういうことで、要するに増税があった。それで、さっきの反動とともに消費を減らした。そして、消費を減らしたにもかかわらず、大蔵省が大丈夫だということから、景気回復しているのかとおもって、投資家の方は設備投

資を削減しなかった。

ところが、9月になって、これはひどいことになっているぞとみんな感じ出した。消費が全然伸びない。増税のために伸びない。それで、7 - 9月期まではとにかく設備投資が伸びて消費を相殺したけれども、これはいかんというので投資をおさえた。そこにアジア危機が重なった。

そもそも、日本がもっと元気を回復したら、アジア危機だって起きたかどうかわからないと思うんです。それから、少なくともアジア危機が起きても何とかやっていけるような、体質をもととつくっておくべきだったのに、不良債権がある真っ最中にそういう消費が落ち込むなどということをしちゃった。橋本財政再建を繰り返しては絶対にいけないと思います。

牛島（経済社会総合研究所） 井堀さんへの質問ということになると思うんですが、結局財政赤字を削減した時に、経済が合わせて景気もよくなって成長も元に戻る。それが二つ組み合わされるために結局、民間部門の貯蓄投資バランスが今のままではだめで、貯蓄過剰が減っていかなければいけない、ということになるわけですが、その時に井堀さんはどういうメカニズムで、それが実現するというふうに考えておられるのか。そのリカーディアフェクトみたいなことが、ある程度はあるというふうにおっしゃっていますが、それだけを期待して、財政赤字をまず減らせれば大丈夫だというのは、なかなか私自身は理解がしにくいところがあって、どういうメカニズムでそれは実現されると考えておられるのかということです。

私自身のコメントを言わせていただくと、やはり家計の消費性向を上げるなり、企業の投資性向を上げるなり、というマクロの総需要管理政策以外の面で、貯蓄投資バランスを変えるような政策を合わせて行っていないと、マクロの財政を減らすということだけでは、将来財政再建と経済成長との両立というのは、なかなか難しいなと思っています。

それから、今言った点は結局この10年間で、最近の年だと財政赤字が地方も合わせれば、国のGDPの9%ぐらいまで上がっているという状況の中で、結局そういう財政赤字をずっと続けてきたけれども、小野先生も井堀さんもそこは同じなんだと思いますが、短期的な需要維持はできても、結局それが中長期的なサステナブルな形での経済の回復なり成長につながらない、ということがこの10年間の経験で明らかになってきたと思うんですが、小野先生はそここのところはどのように考えておられるのか。

短期的には私自身も財政の効果はあると思うんですが、それがサステナブルであるためには、かつて言われたように、それが呼び水になって投資が増加して、結局景気循環の話ですけれども、それで民間全体の貯蓄投資バランスが改善して、結果財政の方も赤字が縮小するなり、そういうメカニズムがあって初めて景気がよくなった時にはそれなりに改善して、また下がった時には悪化してということがあるわけですが、低成長、90年代に入って結局そういうふうになかなかならなかった。財政を投入しても景気が回復したかなと思うと長続きせず、民間部門全体の貯蓄投資バランスという意味からは、余りその改善がないままに結局財政赤字に頼ってしまった。そこを短期では財政で支えなければいけないんだけど、それが長期につながっていかなかった。それを長期につなげるための政策というものをある程度とらないと、財政だけあるいは金融も含めてマクロだけではだめだということだろうと思うんですが、そこら辺のところのコメントですね。

それから、岩本先生は、先ほど景気が危機的な状況にならない限りは、もう財政は要らないというような言い方をされたと思うんです。一般的な認識として私もそういうふうに思いますけれども、現実の問題として、今年度予算は違いますけれども、この2年ぐらいGDPの9%ぐらいフローで赤字を出していて、それがずっと9%を続けるというのが、中立のある意味で構造赤字に限る必要があるかもしれないけれども、それが大まかに言って財政中立的というふうに普通言っているものです。ただ、先生のさっきの言い方をすると、どうも中立という言葉がそういうふうには使っておられないようで、そのところの財政は出動が要らないということと、現実には今年度予算はちょっと減っていますけれども、現在の巨額の赤字というものを前提にして、どうすればいいと考えておられるのか、そこをちょっとお聞きしたいと思います。

井堀 ISバランスの話ですけれども、その前に一言、橋本構造改革の評価についてちょっとコメントさせていただきたいと思います。

八田先生のような議論は、確かに一つのロジックとしてあり得ると思うんですが、私は97年の夏に、消費がそれほど落ち込んだとも思いませんが、今細かいデータは持っていませんけれども、確かに駆け込み需要の反動で、4月から6月期に落ち込んだのは確かです。でも、その後は回復傾向にあるわけで、完全に回復したかどうかは定かではありませんけれども、そんなに極端に消費が落ち込んだ後、ずっとアジア危機、あるいは金融不安が起きるまで、全然回復しなかったということではなか



ったんじゃないかと思います。

ただ、いずれにしてもこの問題は、これからの財政再建あるいは財政運営をどうするかと考える場合、非常に大きな論点なんです。現在非常に不幸な状況は、橋本構造改革は完全に失敗であったというのが、政治的なコンセンサスになっていまして、これを議論すること自体がタブーであるというような雰囲気、霞ヶ関だけではなくて、永田町の方にもあるような感じがします。

それで、客観的なデータで、97年の時も財政的な公共投資の引き締めもそうすけれども、それが結果として、どのくらい本当にその時の景気の後退に効いたのかについての、アカデミックな意味できちんとした研究というのができていない状況で、雰囲気の流れるままに、橋本内閣の財政構造改革が、その後の景気後退の主犯であるような、そういう状況が今できていまして、この前の総裁選でも、橋本さん自身が失敗であったと言わざるを得ないような雰囲気を作り上げたというのが、日本の現状では非常に不幸な状況だと思います。この点はもう少し冷静な目できちんと分析して、どの程度財政的な引き締めが効いたのかに関して、客観的なデータに基づいた議論が必要じゃないかと思います。私はその点に関しては、きちんとした答えがまだできていませんけれども、今までの消費関数あるいは中立命題に関して、いろいろな推計その他のデータで見ると限りにおいては、財政的な引締め自体は主犯ではなかったのではないかと、というのが私の印象です。それからISバランス論のところなんですけれども、これは確かに、今貯蓄が過剰で民間投資が減っているわけですが、貯蓄を減らす方向としてももちろん考えられるのは、中立命題的な条項であれば、財政赤字を減らせばその分、民間の人は貯蓄をする必要がなくなるという意味で、貯蓄が減るというロジックもあり得るわけです。もちろん完全にはこういう形は成立しないわけですが、ある程度は将来の財政不安で貯蓄が増えている可能性は否定できないだろうと思います。

それともう一つ、将来の不安という点で言えば、やはり社会保障の将来像が、特に今の若い人にとって不安ですから、自分で老後の備えをせざるを得ない、という意味での貯蓄を引っ張る要因というのは、かなりあるんじゃないか。そういう意味で、社会保障改革をきちんとして、どういう年金、医療の将来像があって、民間で老後備えるべき貯蓄の大きさがある程度はつきりすれば、それほど極端に貯蓄が増えるということはないのではないかと思います。

ただ、いずれにしても貯蓄に関しては、それほど短期的に大きく変動し得るよう

な要因ではなくて、貯蓄の裏側は消費ですけれども、消費は景気とともに変動はしますが、それでもそれほど大きく落ち込んだり、増えたりするものではなくて、やはり貯蓄投資バランスが今大きく貯蓄過剰に向いている要因は、民間投資が増えていないことだろうと思うんです。そこを増やす方向での政策というのは、民間投資の収益性を高めるような、これは八田先生が先ほどから展開されているような、規制緩和によって民間も本来あり得べき投資が、投資に向くような形の緩和というのは、かなり一つの例として効くと思います。

もう一つは、公的な金融が低金利で支えているがゆえに、本来民間に回るべき資本が回らなくなっていくという、いわゆるクラウディングアウトの問題は、量的にはもちろん民間の投資自体が落ち込んでいるので、実際のデータでは検証しにくいんだと思うんですけれども、根底には民間の投資が伸びない一つの要因というのは、公的な部分がかかりそこを食っている可能性はあると思いますので、民間投資の収益性を高めると同時に、政府がやるべき分野と民間に任せる分野との住み分けをはっきりして、民間でできるところはきちんと民間に任せる、というスタンスを取れば民間投資が回復できる。それについては財政赤字をある程度減らす方向になったとしても、私は不況期の時に財政赤字をゼロにしようということを別に言っているわけではなくて、しかも財政赤字自体が現実として非常に大きいわけですから、これが多少減ったとしても、これはマクロのアンバランスを財政面から支えるという効果自体は残るわけですから、今よりも財政を引き締めるということ自体が、財政的に不況の時に財政を支える効果がない、ということの意味するわけではないんだろうと思います。

浜田所長 ほかにどなたかどうぞ。

小野 私に対する質問は財政のロングランの効果についてだと思うんです。私は放っておいて価格が下がれば、また景気が回復するという発想で言っているだろう、と考えて質問されたんだと思いますが、私はそんなことすら思っていない。もっと悲観的で、長期的な不況だと思っています。そうすると、財政支出をやったらロングランで回復する呼び水になるかという呼び水効果の話、これについて私は全然信じていない。更に、財政の乗数効果すらないと思っている。私が申し上げたいのは簡単でありまして、余っている人間をちゃんと使えという、これだけです。

乗数効果がないという意味は、要するに金を取ってきて、それをどこかに配る時に効果があるならば、これは乗数効果ですけれども、そうしたら取ってくる時には、

マイナスの効果があるはずじゃないか。そうしたら合計すればなくなるだろうということ。それではなぜ財政支出をすべきかという、労働者が無駄になっているんだからきちんと使えと、これだけのことなんですね。だから、一番悪い財政支出とは、民間が自立して一生懸命やっているところにずかずか入って行って、政府だ政府だといってその事業を横取りする。これは最悪でありまして、井堀さんがさっきおっしゃった、民間を圧迫するような公共事業なんかやるのはとんでもないということと同じです。だから、民間がやろうという分野では、どんどん規制緩和をすればいい。その意味では、私はケインジアン的な顔をした規制緩和論者でありませぬ。

しかし、それだけでは足りないから、何かしなければいけない。では何をすべきかと言ったら、さっき岩本さんの言われた掃除でもいいかもしれない。何もしていないよりは掃除の方がましだと思う。

でも一番いいのは何かと言ったら、何か次の時代の戦略産業を育てることなんですね。たとえば経済産業省の産業政策については、60年代にはうまくいかなかったという議論がよくあると思うんですけども、それは政府の情報が完全じゃなくて、民間の方がよほど知っているからだという理由だったと思います。景気の変動を考えていない場合にはそのとおりなんですけれども、今みたいに消費意欲が冷え込んでいたり、あるいは新しい産業に参入しようという投資意欲がこれだけ冷え込んでいたら、民間はこれはいいぞと思っていても、危なくてなかなか参入しないわけですから、それだったら政府がきちんとしたガイドをすれば少しは違うんじゃないか。それから、八田さんのおっしゃったように、都市型の公共投資が都市の地価を上げると、それによって流動性が拡大して消費や投資を刺激することになる。そうしたら不良債権問題もある程度解決し出すと思います。

同じように環境ビジネスもそうじゃないかと思うんです。環境のことについてある技術者に聞いたんですけども、ダイオキシンを一切出さないような、高熱の熔融炉に日本全体の処理施設を変えたとしたら、10兆円ぐらいかかる。これは大変だと言うんですが、しかし先程来、井堀さんがサポートされている橋本財政の頃に、いわゆるトランスファーとして実行した部分が10兆円規模の減税とかであったわけですね。

それで、その10兆円を今年だけでばっと使うのではなくて、例えば、これから10年かけて徐々に日本中の環境施設を変えろと言ったとしたら、そこに対する投資

も増えるだろうし、それから日本中がきれいになるし、その施設周辺で例えば所沢みたいなあんな被害はなくなるし、しかもその金はどこにいくかといったらみんな日本国内で回っている。更に、日本の環境技術が発達するし、将来の国際的な競争産業になるかもしれない。その結果その産業の株価は上がっていくかもしれない。

同じようなことはかつてのマスクー法で、日本のホンダ、三菱がよくなったように、今石原さんあたりがやっているのかもしれませんが、ディーゼルに税金をかけて、排気ガスのきれいな省エネカーに補助金を出すというのだって、同じような意味があると思います。このように、何か将来きっと必要な産業だろうと思うようなところをプロモートするような形で、うまく金が回るようにしたら、それはいわゆる乗数効果ではなくて、新しい需要を生み出すような形での財政支出になるんじゃないか。

ITについても、ITだITだと大臣もおっしゃっているわけで、それはITでいいと思うんですけども、工場生産性を上げるためのIT投資だったら全然だめです。なぜかという、ITによって更に失業者が増えるわけです。そうじゃなくて人々の生活を豊かにする、例えば日本で60年代にどんどん電化していった時も、3か月分の給料をはたいてでもテレビを買おうなどという人がいて、さんざん金を使ったら貧乏になったか、といったら貧乏にならないでどんどん豊かになったという回転が起こった。そういう回転に結び付くような、例えば生活パターンを変えるような、生産性ではなく消費というか、我々の生活を直接豊かにするようなITとか、家庭につなぐ末端の光ケーブルを引くとか、そういう発想でやれば、需要意欲も高まって、株価の上昇、地価の上昇も起こって、どんどん豊かになってくるんじゃないかという気がします。

岩本 景気中立型についての御質問が出ましたので、私の言葉が今の言葉の使い方と合わないんだと思いますので補足しておきます。

赤字のGDP比が9%の状況を景気中立型と呼ぶということは、やはりおかしいのではないかと。今の言葉の使い方がおかしいんじゃないかと思えます。これは非常に短期で景気に対するスタンスを見ているからでありまして、要するに前年度とそれほどスタンスを変えないということでもって、景気中立型と呼んでいると思えます。

しかし、もう少し中期的に一つの景気循環の波の中で、公債残高がGDPに比べて増えるか減るかという次元のところ、増えないように、また持続可能であるよ

うにコントロールすべきであって、それで一つの景気循環でならして、国債残高が増えないようにするというスタンスをとると、その過程で不況の時には少し税収が落ち込みますから赤字になる。その分、好況の時は税収が増えて増収で取り戻すというふうなスタンスをとっていく。あるいは、構造的財政収支をほぼフラットにするという形が、私のイメージする景気中立型と呼ばれるものです。

言葉使いを変えますと、優先順位として、財政の意思決定はまず景気云々ではなくて、財政そのものの資源配分の問題として決めてくるべきであるというふうに考えます。その過程で、例えば公共事業を減らしましょうということになれば、それが建設業に影響を与えるという副次的な問題として、マクロ的な景気に対するインパクトが生じるわけなので、それは従の問題である。主の意思決定は資源配分として決定する。従の問題でもしそういうことで急激な変化を起こすと失業になるといいますか、民間の調整が追いつかないということでしたら、それに対する補助的な、雇用の流動性を高める手立てを行うという形で、景気に対して配慮するという考え方をとるべきじゃないかというのが私の考えです。

八田 先ほどの橋本財政改革のことですが、井堀さんがおっしゃるように、この後での不況にどういう影響を与えたかを、きちんと分析すべきだというのは私は大賛成で、それはいろいろな形でアカデミックに分析すべきだと思います。ただし、消費税の影響というのは、基本的にはやはり住宅への影響というのが非常に大きいですから、耐久財の対前年度比が7 - 9月期にも回復しなかった理由はそこにあると思います。それから社会保険料の引上げもある意味で比例税ですから、低所得の人に大きな影響を与えています。直接的なデータを見る限りでは、携帯電話を除いたサービス消費の対前年度比が下がったのもこのためのようだと思います。このように、増税によって当然予想されるかなり長期的な消費削減効果が、いろいろ分析を行うと実はそうでなかったということだったら非常に面白いと思うので、そういうアカデミックな研究というのはなさるべきだと思います。それが第1点です。

次に、97年の不況の主犯が消費税率の引上げではなかったのではないかと問われる。消費税率の引き上げだけでは、不況まで落ち込まなかった、というのは、ひょっとしたらそうかもしれない。ところが、政策的にコントロール可能なものは何だったかという、これしかないんです。それで、やはりこれがあったから後でのいろいろな外生的ショックが非常に効いてきたということもあるし、外生的ショック自体を生み出した原因だったかもしれないという可能性がある。しかし、いずれに

してもコントロール可能なものは税率の引き上げしかなかった。税率の引き上げだけは、先延ばししようと思えば出来た。少なくとも金融システム改革の後にすることはできた。景気の十分な回復をまたないで増税する理由は全くなかった。

私が9兆円の税率引き上げを失敗だというのは、政策当局の側にそういう考慮が一切なく、実に軽い気持ちで事態を甘く見てギャンブルをしたからなんです。前年の96年に、翌年に消費税率引き上げようという予定で、大蔵省としてはまた消費税反対なんて言われたら困ると思って、僕が東京に来た時にはちょっと来ないかと言われたので行ったんです。主税局の課長さんたちがずらっと並んでいる懇談しました。僕が言ったのは、長年消費税に反対していたけれどもそのことは置いて、常識的にはまず特別減税の廃止というのを4月にしたらどうだと。そして、景気に対する影響を見て、これでも大丈夫だという段階で消費税率の引上げということをやったらどうでしょうか。やはりこれだけの不良債権があったらそういう配慮が必要じゃないかと言ったら、消費税担当の課長さんがおっしゃった。先生、景気のことには私どもにお任せください。景気のことだけは一切御心配なさないでくださいと言ったんです。9兆円大増税は、やはりそういう背景でやったんです。絶対景気には影響ない。もう景気は回復しているんだ。増税は一景気回復を妨げないというわけです。

それから、それと前後して、当時の主計局の調査課長さんが、国会議員の先生たちにずっと説明をしている資料を持って、僕に説明してくれたけれども、要するに、今の経済学では財政は一切景気には効かないということになっております。だから、そういうことを心配する必要は全くありませんというわけです。法学部を出た人が、パークレーのポリシーサイエンスが何かで勉強してきて経済学をかじったんでしょうけれども、鼻高々なわけです。要するにいいところ取りするわけですね。そういうことを彼らに言わせたことについては、やはり大蔵省に近い学者たちの責任はかなりあると思います。そういう学者の言うことを引用して、絶対に増税は景気に関係ないということを人に言って回る。それでああいう政策をやってギャンブルをして、見事に失敗したわけです。そこには、ギャンブルをしたという意識すらなかった。政策当局者の単純な無知が、不況の引き金を引いたわけです。この失政の責任を認めなかったら、すべての政策は無責任に行えというに等しい。そういうことをやった大蔵省の官僚とそれに手を貸したマクロ経済学者たちには責任をとってもらわなければならないと思います。

浜田所長 私、学会から行政にまいりますといろいろカルチャーショックがあるんです。一つショックを受けたのは地域振興券のことを勉強しようと言ったら、「役所は過去の政策のことは余り議論しないことになっております。なぜならば政策の失敗が明らかになるかもしれない」という、本気とも本気でないととれることを言われたことがあります。アメリカ等で単純な日本経済が遅れていますと、なかなか経済理論に合ったような例はない。ところが、橋本内閣における消費税上げの駆け込み消費の時には、かなり大きな形で消費税率値上げの期待の影響がデータにあらわれている。そういう意味では非常に興味あることで、消費税が原因であると僕も断定できませんけれども、井堀先生の言われるように、じっくりと私どもを含めて勉強すべき課題であると思います。

イタリアのことわざで、「1回間違えるのは人間的である、ヒューマンである。だけど、2度間違えるのは地獄に値する」というのががあると聞いたことがあります。やはり2度間違える心配もあるわけですから、この問題は果たして間違いだったかどうかわかりませんが、やはりきちんと考えるべきだと思います。ただ、この会議が余りにも反消費税派になるのも不公平だと思いますので、その辺であと10分ぐらい延長させていただきまして、橋本政権を直接弁護しなくてもいいですけども、今の我々の議論に対して疑問を持たれるような御意見がありましたら、どしどし出していただきたいです。

佐久間(内閣府) ちょうど橋本改革が始まった時に国土庁に出向でおりまして、マクロフレームを担当しておりました。その時に公共投資の将来の姿というのが、議論になっていたわけなんですけれども、その時の議論の印象から致しますと、そもそも日本がどのぐらいの投資水準といえますか、ストック水準を達成するかというところの議論からいって、いずれ必要な投資が減ってくると。そして、その中身も更新投資が中心になってくる、という局面がかなり近付いていた状況だったと思うんですね。そういうことから致しますと、世間ではかなり公共投資が減らされたというのが、ドラスチックな変化だというふうに、受け取られたようでありますけれども、実のところを言えば、そんなにドラスチックではなかったのではないかというのが、私の印象でありまして、その点を余り強調し過ぎると、橋本財政改革というものの評価をちょっと誤るのではないかなというふうに思うんですが、その点について御意見をいただきたいと思います。

浜田所長 そのほかありませんでしょうか。

牛島（経済社会総合研究所） 橋本行革の時の財政構造改革については、OECDとかIMFも当時何を言っていたかということ、これは非常にいいことで、ただ、問題はスピードが緩い。もっと積極的にやれ、アグレッシブにやれということを書いていて、その当時本当に日本の学者の多くの方、少なくとも発言はされていなくて、発言されていた方ももちろんおられると思いますが、当時の雰囲気としては外国からもっとやれと。手ぬるいからこれでやっとな財政再建に本格的に乗り出したけれども、これはいい方向だという、そういう雰囲気が非常に強かった。私自身はその時何を考えていたかというのはちょっとありますけれども、そういう雰囲気の中であの政策が実行されたということで、何かしら橋本総理を始めとして一部の人が悪かったというので、私は当時の雰囲気からすると、それは違うかなというふうに感じていますので、それだけコメントさせていただきたいと思います。

大守（経済社会総合研究所） 今の橋本改革の効果について、ちょっと相異なる方向になりますが、3つほど余り議論が出ていなかった点について、指摘させていただきたいと思います。

一つは財政施策の変更は、ほとんどが予想されていたことである、ということでありまして、1 - 3月期は駆け込みがあったとしても、その前の年の後半ぐらいからはもう予想されていたわけでして、その割には前の年の景気が比較的良好に見えたということ、どう評価するかということでございます。しかし、それにもかかわらず逆に余り意識されていなかったのは、消費税率引上げに伴う資産効果でありまして、確かにレベニューニュートラルに近いんですけども、しかし千数百兆円という金融資産が、それ以降は2%目減りするということの効果は、相当過小評価は、ほとんど無視されていたんじゃないかというふうに思いました。それからもう一つ、コントロールできたのは財政だけだという御指摘がありましたが、私はちょっとそれに疑問を持っておりまして、97年秋の金融市場の偏重というのは、やはりコール市場でデフォルトが起きた時に、どういう対策を事前に用意しておくとか、あるいは日本型金融ビッグバン、基本的には望ましいと思いますけれども、あれだけ不良債権を抱えた中で、かつ自己資本の計算が株価の含み益に依存する中で、あの時点ですることがよかったのかどうか。その辺りはやはり政策的にコントロール可能な事柄だったのでないかと思えます。以上です。

浜田所長 現在の不良債権処理についても、同じような問題があると思います。

山下（経済社会総合研究所） 消費税の増税というのは今すぐではないにしても、



長期でいった場合に財政再建の大きな柱というふうに、大体の人は考えているのではないかと思うんですけれども、それに関しまして八田先生が、消費税は減税、所得税は増税という御持論であるのかもしれませんが、それにつきまして消費税を導入する時には、サラリーマンの重税ですね。それを是正するんだということで、導入されたというふうに考えておりますけれども、それは実はそうではなくて、むしろクロヨンをもっと悪くするものだというお話でございますが、その根拠について徴税コストが非常に高いとか、補足をしようと思うと非常にコストがかかる、というお話でございましたけれども、こういうような論点につきまして10%、20%あるいはそれ以上の消費税をかけているヨーロッパなどにおきましては、そういう議論ですね。消費税を減税して所得税を上げる、というような議論がなされているのかどうかということについてちょっと教えていただきたいと思いました。

浜田所長 小野先生が飛行機の時間があるものですから、1分ぐらい今のことにレスポンスがあれば言うていただいて、あとは皆さんに1、2分ずつレスポンスしていただいて終わりにしようと思うんですが。

小野 いろいろな論点を指摘されましたが一言だけ、橋本財政改革当時、みんなはそれについて賛成していた、黙認していたということに関連して申し上げたいと思います。当時財政再建の法案が通る時に、私は国会に呼ばれたんですが、その時こんなことをやるとマイナス成長になっても不思議がないぞと言ったのは私一人で、ほかの人は歯を食いしばっても財政改革を断行すれば、景気はよくなるとおっしゃっていました。

それで、次の年に予算委員会に呼ばれまして、今度は半分の方たちがこれではやばいぞと言って、残り半分が今こそ乗り越える時だと言っていました。次の年にやはり予算委員会で、これは衆議院で呼ばれたんですけれども、すでに2度も意見を述べていたのでお断りしたら、参議院で呼ばれまして、そこでは全員が今は財政支出すべきだと言うんですね。ここにいらっしゃる方々はずっと一貫していて、両サイドのお2人も一貫して財政規模の縮小を主張していらっしゃるので、それは非常に立派な態度だと思いますけれども、当時は多くの人があるぐらいいいかげんだった。

浜田所長 どうもありがとうございました。

(小野氏 退室)

浜田所長 それでは、あと1、2分のコメントがございましたら、岩本先生から

順番にどうぞ。

岩本 私自身は橋本財政構造改革について、具体的なことは何も申し上げなかったので、それに最後触れさせていただきたいと思います。

要するに、あの財政構造改革を、これからの政策にどういうふうにつなげていくといいですか、どういう教訓を読み取るかということなんですけれども、これからとりあえず財政を持続可能にするためには、ある程度緊縮的にもっていく、増税なり、あるいは支出削減なりということが必要だと思うんです。そのことは同時に、マクロ経済に対してはデフレ的に働くということも事実なわけです。それで、これまでの論調というのは、ある時期は財政再建で突っ走る。ある時期は今度は景気回復だけで突っ走るといったことなんですけれども、両方あるわけですから、要するに、両方の配慮をセットにしたパッケージを提示する、という形が理想なんだろうと思います。ですから、財政を持続可能にするプランというのを示すと同時に、それによって生じる民間へのデフレ的影響を相殺するようなものも、雇用面を中心にして同時にパッケージとして提示するという形の政策をこれから打ち出すべきなんだろうと思います。

それで、橋本財政構造改革については、私には9兆円の増税というのは、その瞬間の経済が対応するにはちょっと大き過ぎた変化だろうと思います。ですから、まず民間の対応可能な範囲での調整スピードと、それから必ずデフレ的な効果が生じるわけですから、それへの配慮とを組にして臨むべきだったろうと思います。

八田 先ほどの消費税の方には、クロヨンに関するヨーロッパでの議論とか、そういうことは書いたものでお送りします。

今日の議論に関して言えば、今岩本さんがおっしゃったことは私は基本的に賛成です。余り財政構造改革と景気対策というものをどっちがどっちというふうにとらえるべきではないと思います。先ほどからるる幾つかの具体例を挙げて申しましたように、かなり両立するようなものがある。それで、特に増税の方法については、後で自然増収が増えてくるような税をつくるということで、例えばキャピタルゲイン税や何かを今、整備しておくということが大切で、景気がよくなってからでは全然遅いと思います。それから、あえて私は極端な少数派ですけれども、その観点からも直接税の割合を高めておくということが非常に重要だと思います。次回の景気がよくなった時に大幅な増収を望むことができる。それで今、余り増税しなくて済むということがあると思います。

それから、そのことと、要するに両立するということの一つのキーワードは、これも先ほど岩本さんがおっしゃったんだと思いますが、やはり不良債権をとにかく解決するような地価の上昇に結び付くようなものを最優先して、構造改革も投資の支出も減税もそれに最優先してしばらくはいくべきじゃないかと思います。

井堀 橋本構造内閣の時の一つの大きな問題は、やはり量的なキャップに頼り過ぎたということがあるんじゃないかと思います。量の削減もある程度は目標になり得るわけですがけれども、やはり中身をきちんと変えていく。しかも、財政構造改革をする場合は、どうしても将来がどういう形になるのかという将来像をきちんと示さないと、短期的な痛みの問題だけが、政治的な大きな障害になり得ると思いますので、少子高齢化社会が急速に進んでいるわけですから、社会保障の制度改革をまず抜本的に変えて、年金、医療に関して、今のように小手先の形で負担を先送りするような調整に、終わらせない形の抜本的な社会保障制度改革をやる。

それから、財政面でもう一つ1番大きな点は、やはり国と地方の財政の在り方を根本的に見直すことです。特に地域間で、これは公共事業の無駄の問題とも絡みまますけれども、どうしても地域間での財源の移転構造自体が、無駄な歳出を生む温床になっていますから、そういう意味で、交付税制度を抜本的にスリム化して、最終的にどういった形で国と地方がそれぞれ、より自立的な形で財政運用ができるようになるのかというところを早く議論して、そこに具体的なシナリオを出せば、そういう形で将来がある程度見えてくれば、多少財政的な量的なことに関しては短期的な景気に配慮したとしても、中長期的に日本の財政制度は何とかやっていける方向にいくと思いますので、それほど大きなパニックにはならないんじゃないかと思います。その意味では、中身をきちんと変えるということと合わせる形で、量的な問題を処理するという方向を考えるというのが、橋本構造内閣から学ぶ一つの教訓じゃないかと思います。

浜田所長 行革がないと、私がこういうところに座って、こういう会議を司会しているということは、まずなかったんだと思います。そういう意味では、私どもも行政改革に大変お世話になっているのです。議論を聞きながら、民間の不良債務と政府債務の差を考えました。民間債務は、これはもう払えなくなったら、それはおしまいなわけですが、政府の不良債務、不良じゃないかもしれませんが政府の債務は将来の税金をかてにどんどん先延ばすことができると、そういうような性質の違い等を考えながら聞いておりました。いろいろな意味で財政赤字があり、国債が累積

しているというのは持病を抱えているもので、ある時には破裂するかもしれないし、ある時にとにかく不能率である。しかし、現在直そうとすると、議論に出ましたように、またこれはいろいろな痛みがある。そういうジレンマをどういうふうに、岩本さんが言われたように時間的に、あるいは質的にだましまし、あるいはお互いにうまく両立するような狭い道を模索していくといったことが現在求められているように思いました。

私の不手際で会議終了が大変延びてしまいまして、御迷惑をおかけ致しましたが、この内閣府フォーラムにも、今後もどうぞ御支援をいただきたいと思ひます。どうもありがとうございました。